

TAK 高島株式会社

**INTEGRATED
REPORT 2025**

統合報告書





「真の事業家たらんとする者は、常に社会奉仕の理念を忘れず、明るく正しい道を踏み外さないように行動すべきである」

創業者 高島幸太吉

企業理念

企業使命

「事業を通じて社会に貢献する」

高島グループは、オリジナルな発想を活かし、高島グループならではの方法で社会にアプローチし、積極的に世の中に役立っていききたい。そして、世の中に役立つことにより、その結果として高島グループも発展する・・・そんな企業グループでありたい。

経営姿勢

「誠実一筋」

高島グループに従事するすべての者は、誠意をもって約束を守り、明るく素直で、また謙虚で、感謝の念を忘れず、法令遵守はもとより、規律を守り、正しいマナーを身につけることにより、信用と信頼を蓄積していく。

目次

イントロダクション

企業理念	1
トップメッセージ	2
高島の価値創造ストーリー	
パフォーマンスハイライト	6
沿革	7
価値創造プロセス	8
ビジネスモデル(機能商社について)	9
6つの資本	10

事業環境認識	11
中長期戦略	
中期経営計画「サステナV(バリュー)」	12
経営統合本部長メッセージ	14
3事業概要	16
建材事業本部	17
産業資材事業本部	18
電子・デバイス事業本部	19
戦略投資について	20

流通倉庫の中の高島	21
暮らしの中の高島	22
高島のサステナビリティ	
高島グループのサステナビリティロードマップ	23
マテリアリティ	24
サステナビリティ	27
TCFD	29
人財戦略	31

ビジネスを支える人財：キャリア型人財	32
あるべき状態の整理と成長支援体制の発足	33
コーポレート・ガバナンス	
社外取締役メッセージ	34
役員一覧	36
スキルマトリックス	38
コーポレート・ガバナンス	39

データセクション

財務・非財務ハイライト	41
11年の財務ハイライト	42
連結貸借対照表	43
人財関連データ(単体)	44
株式状況	45
会社概要	46

企業理念

ビジョン

お客様の「ソリューションパートナー」として深く市場環境・事業に精通し、高島ならではの多様な機能・ネットワークを継続的に創り出し、掛け合わせることでサステナ社会の構築に貢献する。

行動基準「自主・自発・自責 X 協働」

高島グループに従事するすべての者は、「自主・自発・自責」を行動基準とする。常に向上を目指して自己研鑽と創意工夫を心掛け、チャレンジ精神とプラス発想でものごとを前向きにとらえて、自責で行動する。

「自主」：自らが中心人物となって事にあたる姿勢

「自発」：努力を惜しまず、苦難を恐れず、自分から進んで事にあたる姿勢

「自責」：他人のせいにしたり、環境のせいにしたりせず、自分の事として問題に取り組み、周りを変えようとするのではなく、自分が変わることで問題を解決していく姿勢

「協働」：同じ目的に向かって社内外問わず力を合わせて事にあたる姿勢

イントロダクション

トップメッセージ

高島、創業110周年。
「進化適合」で拓く持続的成長の未来プライム市場適合を経て、
持続的成長へ手ごたえ

2024年度は、当社の持続的成長戦略を具現化する中期経営計画「サステナV（バリュー）」（以下、中計）の2年目にあたる、極めて重要な期間となりました。この1年を通じて、私たちは企業価値向上に向けた着実な進捗と確かな手ごたえを感じることができました。

市場環境について言えば、資材価格の高騰や人手不足の問題等、先行きが見通しにくい状況が継続しています。さらには、円安の定着やトランプ政権による関税問題、地政学的リスク等の不透明要因によって、安定的な資源及びエネルギー確保の要請はさらに高まっています。私たちは、「省エネ化」、「省力化」のテーマを中計で掲げています。これら2つのテーマは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、ますます重要度が高まっていくと確信を深めています。

業績面では、2024年度の最終利益は15.6億円と、期

初計画の16億円に対してほぼ計画通りの着地となりました。営業利益は21.2億円に増加、前期比21.8%増となり、期初計画20億円を上回る結果を残すことができました。EBITDAは4年連続で拡大し、37.4億円、前期比21.2%増という力強い成長を示し、「稼ぐ力」は着実に向上していると言えます。

持続的成長の起点となったのは、2021年9月に決意した東京証券取引所プライム市場の上場維持基準適合に向けた当社の挑戦です。私たちはプライム市場上場維持基準達成を経営の最優先課題と位置づけ、従前の「堅実経営」から「持続的成長企業」へと経営戦略を大胆に転換し、多岐にわたる戦略的取り組みを実行してきました。成長戦略の加速に資するM&Aの実行、資本効率性の改善を図る固定資産の売却、政策保有株式の段階的な縮減、そして投資家の皆様との対話を深めるIR活動の強化、さらには株式の流動性向上を目的とした株式分割、株主還元の上向など、企業価値の最大化に直結するあらゆる施策を推進してきました。

これらの戦略的な施策実行の結果、2024年3月31日、すべてのプライム市場上場維持基準をクリアし、現在の時価総額は起点時から3倍以上に達しました。これは、経営陣と全従業員が一丸となって努力した結果であり、

高島株式会社
代表取締役社長

高島 幸一

イントロダクション

トップメッセージ

持続的成長企業こそが、市場からの信頼と期待に応えていけるものと考えております。

また資本生産性の向上のために、政策保有株式の売却を継続しています。加えて中計目標であるROE 8%以上の達成に向けて資本効率性のさらなる向上が必要であるとの認識のもと、株主還元方針の見直しを行い、配当性向80%以上、総還元性向100%へと強化いたしました。

2025年度をスタートするにあたり、さらなる持続的成長を目指し、各本部では組織統合・再編を進めました。

建材事業本部は、これまで地域別に統括していた組織を、対象市場へより直接的に対応するため、市場に応じた事業別の統括組織へと変更いたしました。建材事業本部に所属するグループ会社は、関連する事業統括部の傘下とすることで一体的経営を促進し、グループでのシナジーを生み出していく体制としています。また、組織力の強化と業務効率化を図るため、経営管理本部に属していた建材事業に関わる管理機能を、建材事業本部内に新たに設置した事業管理統括部へ移管いたしました。

産業資材事業本部では、高島インダストリーズ株式会社にシーエルエス株式会社を吸収合併し、産業資材事業本部内の商社機能を一体化しました。また、高島インダストリーズ株式会社を完全親会社とし、タクセル株式会社、ハイランド株式会社、及び株式会社信防エディックスを完全子会社とする株式交換を実施し、高島インダストリーズ株式会社を産業資材事業本部の中核企業としています。事業運営における意思決定の迅速化や、人財投資を行いやすい制度・環境の整備をより一層推進し、事業本部の一体的経営を推進し、発展を図ってまいります。

電子・デバイス事業本部では、グループ会社であり中核企業であるiTak (International) Limitedにおいて、営業本部を電子デバイス事業本部と電子機器事業本部に組織変更いたしました。また、技術本部を開発本部に名称変更し、従来iTak (International) Limited 社長直轄組織であった品質管理推進室を品質管理部と改称し、開発本部の下に配置するとともに、技術部を新設いたしました。電子・デバイス事業本部内の機能強化と役割の明確化を目的とするものです。

さらに、これらの個別事業戦略の連携を強化し、グループ全体のシナジーを最大化するため、3事業本部の統合的な戦略構築を担う目的で、これまでの経営管理本部を経営統合本部に組織再編しました。これにより、各セグメントの専門性を活かしつつ、全社横断的な視点での戦略策定と統合的な価値創造を加速させていきます。

高島の流儀「進化適合」、環境変化に適応し、自ら変革し続ける

当社の企業使命は、創業者の高島幸太吉が唱えた「事業を通じて社会に貢献する」こと、そして、経営姿勢である「誠実一筋」を根幹とすることが、高島グループの揺るぎない企業理念です。私たちは、この普遍的な理念を忠実に守り、事業を展開することで、今年創業110周年を迎えることができます。この長きにわたる歴史は、「変わらない軸」があったからこそ紡ぎ続けることができました。

私たちにはもう一つ、激変する外部環境に適応し、持続的な発展を遂げる上で、歴史の中で培ってきた重要な

考え方があります。それが、高島の流儀である「進化適合」です。これは、当社の企業理念を軸として、大きな環境変化に適応しながら、守るべきものと変えるべきものをうまくバランスをとり、自ら変革し続けることで、持続的に社会に貢献していくことを意味します。創業以来、当社は産業用繊維・帆布の専門商社からスタートし、時代の節目で常に未来に成長が見込まれる新分野の開拓に挑戦し、建材、樹脂製品、電子・デバイス、太陽光エネルギーなどへと事業内容を大胆に変化・発展させてきました。現在の3事業本部体制を中心とした戦略的な事業の選択と集中、機能拡充・周辺領域展開のためのM&A等の投資を通じて「高島グループならではの」成長戦略を着実に実行してきました。

この「進化適合」の流儀は、特に現在、私たちが「堅実経営」から「持続的成長企業」へと大胆な転換を進める上でも、重要な部分を占めています。将来が予測しにくい現代において、既存市場の成長に依存するだけでは持続的な企業成長は望めません。自らの手で新たな顧客と新たな事業を創造し続けることこそが、未来を切り拓く、胸躍る挑戦であると私は考えています。そのためには、リスクを適切に取りながら、新しい機能やソリューションを構築し、未知の分野へ果敢にチャレンジする「攻めの経営」への転換が不可欠です。成長が最重要課題となるステージにおいては、リスクを取らずに現状維持に留まることは、最大の機会損失であり、顧客を逃すリスクに他なりません。

高島グループが100年企業として歴史の中で培ってきた本質的な強みは、そのほとんどが今後の持続的成長においても不可欠な要素です。「進化適合」は、会社・組

イントロダクション

トップメッセージ

織・個人それぞれの段階で、新しいことに挑戦し、失敗から学び、改良・改善を繰り返し、変革へと繋げ、継続的に進化していくことを私たちに求めています。

私たちが大切にしているのは、個々の従業員が持つユニークな付加価値を最大限に活かすことです。従業員一人ひとりが自分自身の存在価値、事業の存在価値、そして会社の存在価値を深く追求し、その従業員一人ひとりの内なる情熱と高島ならではのオリジナルな発想を掛け合わせることで、新たなビジネスを創造し、将来の成長を育むことができると信じています。

この「進化適合」の流儀こそが、高島が110年にわたり「変わらない軸」を持ちながらも「変化を恐れず進化」し続けてきた原動力であり、将来の「成長の芽」を育てることになり、次の50年、100年の歴史を未来に繋ぐための重要な道標であると認識しています。私たちの使命は、この110年の歴史の中で先達から渡された「櫛（たすき）」を、私たち自身が新たな機能・ソリューションを継続的に創造することによって新しい事業をつくり、次世代へと確実に繋いでいくことです。持続的成長企業を目指すことで、高島の流儀で「新しい顧客・市場創造の道」を力強く前進させてまいります。

人財と事業への戦略投資、それが持続的成長を駆動するエンジン

今後の企業価値向上と持続的成長の鍵を握る最重要ファクターは、何といたっても「人財」です。商社にとって人財は成長へのかけがえのない資本であり、多様な専門性を持った人財をいかに育成し、彼らが成長するビジネ

スに主体的に携われる環境を提供できるかが、経営トップとしての私の最重要責務であると認識しています。

人財育成においては、「人の成長を考える委員会」（通称：ヒセカイ2050）を発足し、活動を開始しています。高島グループの持続的成長を駆動する最大のエンジン、それは「人財」に他なりません。私たちは、未来を切り拓く覚悟と本気をもって、人財への戦略投資を加速しています。

この委員会は、単なる研修制度の企画に留まりません。従業員一人ひとりの持つ「伸びしろ」を最大限に引き出し、その成長を体系的にサポートすることで、組織全体のパフォーマンス向上と、従業員のモチベーションやエンゲージメント向上に貢献し、当社の持続的成長を支える要となる取り組みです。私たちが目指すのは、事業を自ら創造し、確かな収益貢献を果たす「稼ぐ人財」の育成。そして、従業員一人ひとりが経営力と専門力を掛け合わせ、自身のキャリアオーナーシップを発揮し社内で価値創造を実現できる、当社独自の「キャリア型人財」を育むことです。

「ヒセカイ2050」では、これらの人財戦略に合致し、事業の最前線で成果を創出する能力を

確実に高める研修や各種施策を、継続的に検証・改善していきます。各本部を牽引する上席執行役員が自ら参画して変革の旗振り役となり、部門の壁を越えて熱のこもった議論を重ねています。四半期ごとに開催される委員会での提言は経営会議や取締役会にも直接報告され、全社戦略の中核として位置づけられます。この委員会こそが、従業員の成長を力強く支援し、高島グループの永続的な成長を牽引していく、揺るぎない人財投資戦略の具体的な施策となります。私たちは、この委員会を通じて、



イントロダクション

トップメッセージ

従業員の皆さんの情熱と才能を活かし、未来のビジネスを共に創造していくことに、真摯に取り組んでまいります。

また、持続的成長を実現するためには、戦略的な「事業投資」が不可欠です。この数年の間に大胆に投資枠を拡大させ、主に4件のM&Aを実行してきました。2024年度では産業用太陽光発電システムの販売・施工を行う株式会社サンワホールディングスのM&Aを実行しました。高島株式会社と2022年度に連結子会社となった新エネルギー流通システム株式会社とあわせて、太陽光発電市場における材料卸・施工の全領域のカバーが可能な体制となりました。これらの取り組みは、市場における「ラストワンマイル」（資材の提供のみでなく、派生する工事や設置等、顧客ニーズに合わせた最終的な提供部分）での顧客ニーズを的確に捉え、高島ならではのソリューションを提供し、機能を複合完結させるという当社の「機能商社」としての戦略を具現化するものであり、企業を次なる成長ステージへと飛躍させる強力なエンジンとなるものです。また、株式会社DG Takashimaの合併会社設立やASF株式会社への出資など、将来の成長領域への布石となる投資も着実に実行しています。

私たちは、今後も人材と戦略領域に対する成長投資を継続し、さらなる企業価値向上と持続的な成長を実現してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化については、当然プライム市場では要求されるハードルが上がっていきます。コーポレート・ガバナンスの機能をさらに充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務であると考えています。当社の取締役会は、取締役9名のうち6名を社外取締役に構成しています。こ

れは、ビジネスチャンスやリスクを総合的に判断する際に、多角的な視点を取り入れるためです。意思決定にいたるまでの様々な論点は、次にスピーディーに行動する際に生きてきます。社外取締役が持つ外部からの客観的な視点や多様な意見を取り入れて取締役会で議論を重ねることが、企業価値の向上に資するものと考えています。

次なる100年へ、持続的成長を果たす責任と皆様への約束

高島株式会社は、今年創業110周年の節目を迎えます。先達たちが110年続く会社を作ってくれました。この長きにわたる歩みの中で、私たちは常に時代の変化を捉え、自らを革新し続ける「進化適合」を経営の根幹に据えてきました。「堅実経営」で培った強固な基盤を礎に、私たちは「持続的成長企業」への転換を加速させ、「次なる半世紀、そして一世紀」を見据えた企業価値の創造に取り組んでいます。未来に向けて、次の50年、100年の歴史を作るバトンを渡されているのは、私であり、役員、従業員です。将来の従業員のために私たちが何をしてあげられるのかが一番重要な視点です。人材と事業への積極的かつ戦略的な投資を通じて、株主の皆様をはじめとする多様なステークホルダーの期待に応え、社会の持続的な成長に貢献していきます。

私は、今後も株式市場、そしてビジネスの市場という二つの市場に真摯に向き合い、当社の活動がどのように評価されているかを常に注視しながら経営を進めていきます。ビジネスの市場においては、お客様と向き合うことで市場での成長機会を捉え、ニーズに即した機能・ソ



リューションを提供することで当社の提供価値を最大化し、さらなる成長の可能性を追求してまいります。

中計は2025年度を最終年度としておりますが、これはあくまで通過点に過ぎません。私たちが見据えているのは、2030年の機能商社としての一大飛躍、そして2050年のカーボンニュートラル社会の実現、さらにはその先の100年です。「進化適合」の流儀のもと、高島グループが持続的に成長できるような考え方や仕組みを、失敗を恐れず挑戦を繰り返し、新たな価値創造を描いて構築していくことが私たちの揺るぎない使命であると認識しております。

これからも高島の流儀「進化適合」で持続的成長企業として力強く前進していきます。株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様には、今後も変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

高島の価値創造ストーリー

パフォーマンスハイライト

2024年度
売上高

945 億円

前年度比4.9%の増収

2024年度
営業利益

21.2 億円

前年度比21.8%の増益

2024年度
ROE

6.6%

前年度比15.8pt DOWN

2024年度
ROIC

4.4%

前年度比0.2pt UP

2024年度
親会社株主に帰属する
当期純利益

15.6 億円

前年度比67.6%の減益
前年度発生した賃貸ホテル等の
売却益の影響2024年度
総還元性向

100.2%

連結配当性向94.1%、
自己株式取得99百万円2024年度
株主資本コスト

5.0%

前年度比0.7pt DOWN

2024年度
WACC

3.5%

前年度比1.0pt DOWN

2021~2024年度
投資額

137.1 億円

サステナVにて
150億円と約定2024年度
自己資本比率

39.8%

前年度比0.8pt UP

2024年度末時点
従業員数

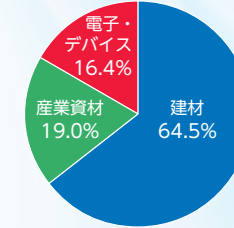
1,216人

M&Aの影響もあり、
前年度末比54人増2024年度末時点
外国人管理職比率

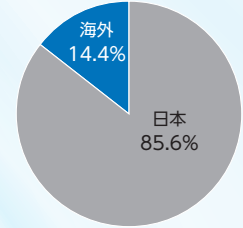
21.7%

2025年度に30%を目標

事業セグメント別売上高構成比



海外売上高比率



▶ 事業概要

建材事業

当社とグループ会社22社で構成され、大型・非住宅建築物、住宅建築物向けに壁材、基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、インテリアなど、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱っています。これらの商材について全国で販売・工事ネットワークを構築し、お客様へ企画、設計から施工までの幅広いソリューションを提供しております。

産業資材事業

グループ会社5社で構成され、祖業である繊維資材に加え、樹脂資材・機能資材など多種多様な商材を取り扱っております。グループ会社各社は、設計・製造・加工・販売において連携し、お客様へ複合的な価値を提供しております。

電子・デバイス事業

iTakグループとして、香港にヘッドクォーターを置き、海外を中心にビジネスを展開する多国籍企業集団です。iTakグループは国内外に7事業所、自社工場2工場（タイ・ベトナム）を含め全11拠点を有しています。

高島の価値創造ストーリー

沿革

進化適合の流儀で社会の要請に応えながら事業フィールドを変革

創業当初の「繊維専門商社」の姿から、時代の変遷にあわせ「脱繊維」「多角的専門商社」「サステナの先進商社」として進化してきた。世の中の「進化」に自らを適合させるという行動変容、これが当社グループの強みである「進化適合」である。今後は、当社グループの長年の歴史の積み重ねによる事業基盤や人財の多様性と、外部環境変化に対応する力を活かし、さらなる成長を目指していく。



売上高の歩み



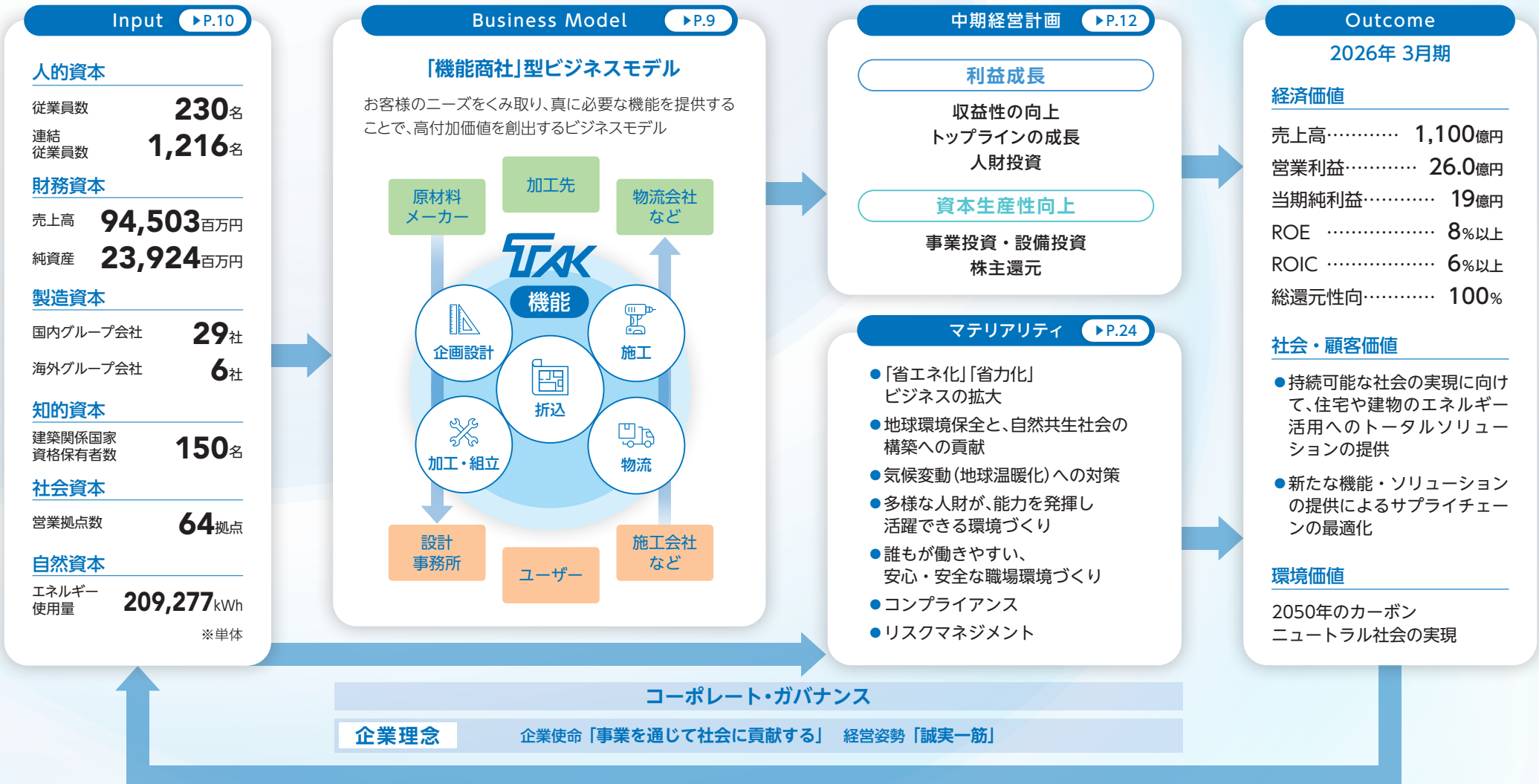
	繊維専門商社	脱繊維・多角化	サステナの先進商社	
高島の歩み	1915年 高島屋商店創業	1949年 東京証券取引所上場 高島株式会社に改称 1960年 繊維専門商社からの脱却を目指し 非繊維50%を目指す	1985年 行動基準である「自主・自発・自責」を発表 1993年 iTak (International) Limitedの前身となるTAK (HONG KONG) Limited設立。アジア展開を加速 1995年 太陽光発電営業推進室を新設 2008年 iTak International(Thailand) Limited設立 2009年 サステナビリティを基本方針に掲げた、中期経営計画「サステナ11」スタート	2022年 東京証券取引所プライム市場へ移行 2024年 高島インダストリーズ(株)設立

社会の出来事	近代化と戦後復興期	高度経済成長期	バブル景気と崩壊	ITバブルと崩壊	環境問題への関心の高まり

高島の価値創造ストーリー

価値創造プロセス

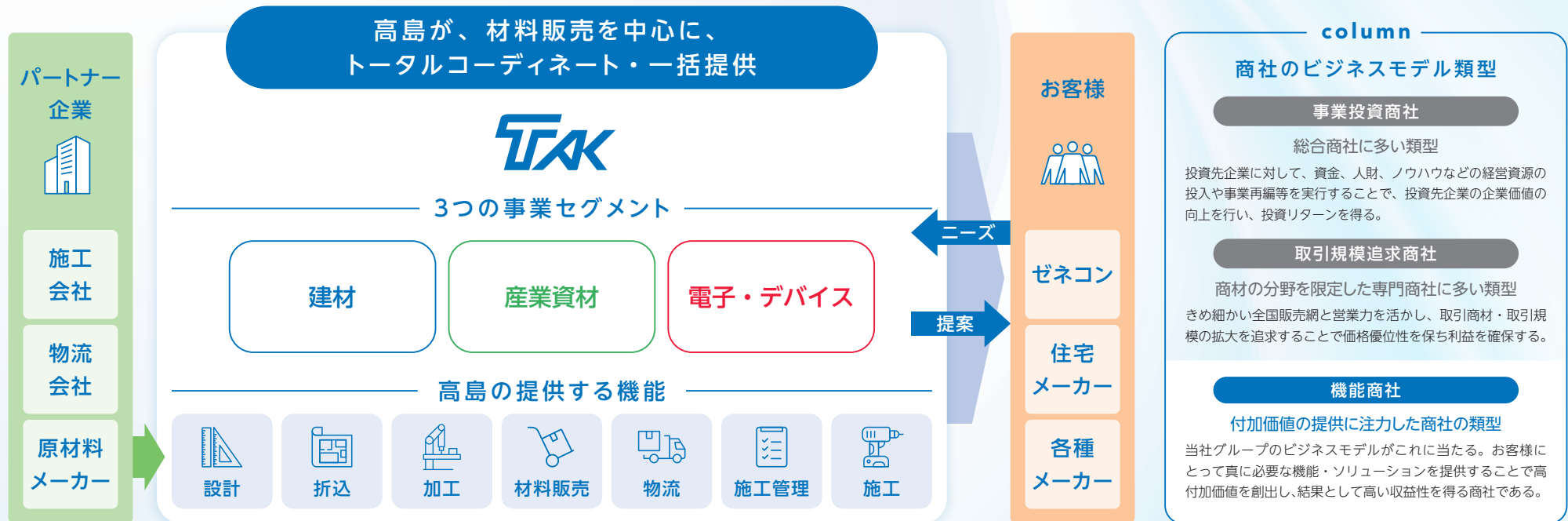
高島グループは、進化適合の流儀のもと、変化することを恐れずに、顧客価値の追求を重視しお客様と協創して事業を展開しています。お客様のニーズをくみ取り、経営資源を適正配分し、オリジナルな発想でお客様にとって真に必要な機能・ソリューションを提供する機能商社として、価値創造を続けています。中期経営計画「サステナV（バリュー）」の目指す姿で掲げた、市場の成長機会を捉えた戦略の組み立てを通じて、マテリアリティを重視した経営により新たな価値創造を追求していきます。



高島の価値創造ストーリー

ビジネスモデル(機能商社について)

当社グループの「機能商社」型ビジネスモデルとは、過度に広範な市場展開を追求するのではなく、ターゲット市場における顧客価値の追求を重視します。お客様のニーズを汲み取り、お客様にとって真に必要な機能・ソリューションを提供することで高付加価値を創出し、結果として高い収益性を得る商社です。



業種別ビジネスモデル 例

建材

例: 非住宅

巻き付け耐火被覆材

巻き付け耐火被覆材は、鉄骨造を建てる際に使用される建材です。ハウスメーカーやゼネコンは複数の業者の管理をすることなく、当社が巻き付け耐火被覆材の在庫管理、配送、施工を行い、ワンストップで対応しています。



産業資材

例: 樹脂製品 緩衝材

樹脂製品 緩衝材

お客様の工業包装の要望に合わせて、設計、図面作成から試験、検証を行い、適切な加工・製造方法を選択し、グループ会社を含めた製造協力先にて商品提供を行うことができ、お客様の工業包装に関する多様なご要望をワンストップで対応しています。



電子・デバイス

例: デバイス アセンブリ

商社機能を生かしたEMS

タイの自社工場では、主に白物家電メーカー様向けに実装基板を提供しています。iTak自社生産のカスタム部品やコストパフォーマンスの高いアジア部品のデザインインにより、優れた価格優位性と安定供給をワンストップで対応しています。



高島の価値創造ストーリー

6つの資本

当社グループは『事業を通じて社会に貢献する』という企業使命のもと進化適合の精神で、社会の変化やニーズを捉え、オリジナルな発想でユニークな価値を提供するために変わり続け、社会課題の解決に貢献することで成長してきました。

創業から100年を超える歩みの中で、今日の当社グループの強みの源泉となる様々な資本を積み上げてきました。これらの資本の強みを掛け合わせる統合的な経営を推進し、長期を見据えて戦略的に事業を推進することにより、さらなる価値の創造を追求し、持続的な成長を目指します。

財務資本

売上高

2023年度		2024年度
90,120	▶	94,503
百万円		百万円

純資産

2023年度		2024年度
23,578	▶	23,924
百万円		百万円

課題 資本コストを意識し、中計で定めているROE8%以上、ROIC6%以上の達成

対応策 M&A実行等の戦略的投資、事業ポートフォリオの見直しによる、収益性の向上

製造資本

国内グループ会社

2023年度		2024年度
14社	▶	29社

海外グループ会社

2023年度		2024年度
6社	▶	6社

※連結子会社と持分法適用会社を含んでいます。

知的資本

建設関係国家資格保有者数

2024年度

150名 (単体)

当社は、機能商社として施工機能を提供しており、建設現場において高い品質と安全性を確保・提供するため、建築士、各種施工管理技士、電気工事士等、幅広い建設関係の有資格者を擁しています。当社では、有資格者を育成・確保し、貴重な人的資本として活用しています。

※監理技術者、施工管理技士、建築士、電気工事士、電気主任技術者数の合計

課題 2024年4月に始まった建設業界への時間外労働の上限規制(2024年問題)への適応

対応策 中途採用の実施のほか、当社内での職種転換を含めて、会社としての体制強化

人的資本

従業員数

2023年度		2024年度
237人	▶	230人

連結従業員数

2023年度		2024年度
1,162人	▶	1,216人

課題 成長を支える人財の採用を強化し、能力を発揮していくための環境の整備

対応策 当社の求める人物像を示した上で、環境整備を行い、成長するための機会を提供

社会資本

営業拠点数

2023年度		2024年度
52拠点	▶	64拠点

当社グループでは、日本をはじめアジア各国に営業拠点を擁しております。当社グループの営業拠点では、地域ごとのサプライヤーや協力会社との連携を通じて、地域内の産業の発展を支援し地域社会の活性化に貢献しています。

※当社と連結子会社の営業拠点数

自然資本

エネルギー使用量

2023年度		2024年度
219,885	▶	209,277
kWh (単体)		kWh (単体)

当社グループは、エネルギー使用量を自然資本として捉え、持続可能な経営を追求しています。当社グループでは、環境への負荷を最小限に抑えるために、エネルギー使用量の測定を順次実施すると共に、エネルギー使用量の軽減に向けた取り組みを加速しています。

課題 使用する電子機器の増加、営業活動の増加に伴い電力使用量が増加傾向にある

対応策 省電力電子機器への入れ替えや、不要な電子機器の削減のほか、節電の呼びかけの継続的な実施

高島の価値創造ストーリー

事業環境認識

グローバルメガトレンドとして、カーボンニュートラル社会の実現に向けての気候変動への対策、また人口減少、少子高齢化による労働力不足が大きな社会課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、社会全体も大きく複雑に変化いたしました。当社を取り巻く事業環境も、そういった社会の大きな変化と共に加速的に変化しております。現在、特にエネルギーを取り巻く課題を背景に、当社がサステナの先進商社として培ってきた「省エネ化」「省力化」機能のニーズはますます高まってきていると考えております。



省エネ化・省力化ニーズへ機能としての価値を与える

戦略領域

再生可能エネルギー 関連事業の拡大

太陽光パネル、蓄電システム、
V2H、EV用急速充電器

省エネルギー 関連事業の拡大

断熱材、省エネデバイス・
モジュール化・アセンブリ

環境対応

EV、精密機器向け物流資材

省力化貢献関連 事業の拡大

耐火・断熱・耐震等の
機能建材、省力工法

中長期戦略

中期経営計画「サステナV(バリュー)」

▶ 目指す姿

サステナV(バリュー)は、政府の掲げる2050年「カーボンニュートラル社会の実現」に向けて変化する市場の成長機会を捉えた戦略の組み立てによる価値創造を通じ、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現することを目指しています。

▶ サステナV(バリュー)の位置づけ

2023年4月よりスタートしたサステナVでは、適合計画書で約定した5つの基本方針を柱としつつ、成長投資などの戦略を明示いたしました。

サステナVでは、サステナXで定めていた当社の機能を提供する戦略領域をさらに絞り込み、省エネ化・省力化へ新たな価値を創造することを目指しています。

「エネルギーを取り巻く課題を背景とする省エネ化ニーズ」「顕在化している省力化市場ニーズ」を当社の成長機会として捉えた戦略組み立てにより持続的成長を実現することを目標としています。

サステナVでは、市場の成長性と収益性の向上を鑑みた、事業ポートフォリオマネジメントを通じて収益性の向上を図り、利益成長を実現していきます。同時に、投資枠を150億円へと拡大し、積極的な投資を実行することや、資本効率性を意識した株主還元を通じて、資本生産性向上を実現することにより、企業価値の向上を目指していきます。

計画(2025年度)

- 売上高 **1,100億円**(建材700億円)(産業資材200億円)(電子・デバイス200億円)
- 営業利益 **26.0億円**
- 親会社株主に帰属する当期純利益 **19億円**
- ROE **8%以上**
- ROIC **6%以上**
- 総還元性向 **100%**
- 政策保有株式の縮減 純資産比率 **10.0%未満**
- 戦略的投資枠 **150億円** ※2021年度～2025年度までの5年間での合計

ターゲット市場で
必要な機能・
ソリューションを提供する
機能商社

2030
機能商社としての
一大飛躍

2050
カーボンニュートラル
社会の実現

持続的成長

市場の
成長機会

価値創造

サステナブルな
社会に貢献する
省エネ化・省力化

中期経営計画
サステナV
(バリュー)

2026.3

V:

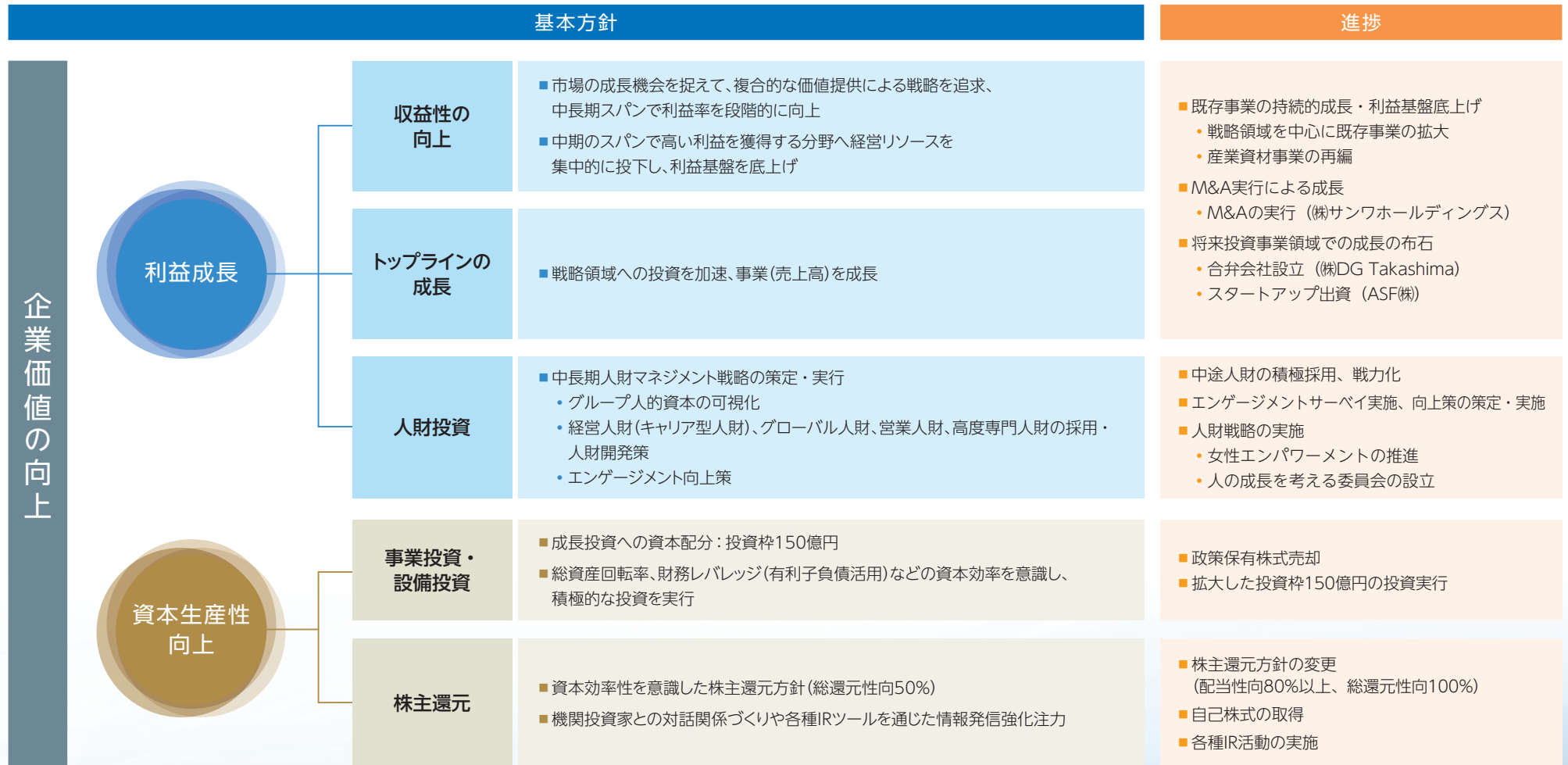
Value 価値創造と企業価値向上

中長期戦略

中期経営計画「サステナV(バリュー)」

▶ 進捗

2024年度は中期経営計画「サステナV(バリュー)」の2年目として着実に進行しました。収益の向上、トップラインの成長を目指し、(株)サンワホールディングスのM&Aの実行、将来投資事業領域での成長の布石として、株式会社DG Takashimaの設立、ASF株式会社へのスタートアップ出資を実施しました。人財投資については、人財戦略として女性エンパワーメントの推進、人の成長を考える委員会の設立により、人的資本の拡大を進めております。株主還元につきましては、還元方針に基づき連結配当性向94.1%、総還元性向100.2%の株主還元を実施しました。



企業価値の向上

中長期戦略

経営統合本部長メッセージ

中期経営計画「サステナV(バリュー)」を着実に推進。
成長と企業価値向上を追求します。

上席執行役員
経営統合本部長 **山田 健一**



▶ 中期経営計画「サステナV(バリュー)」の進捗と2024年度の財務状況の振り返り

当社グループは、2023年4月から3ヵ年計画として中期経営計画「サステナV(バリュー)」(以下、中計)を推進しており、2024年度は中計2年目として順調に進行しました。中計では、2025年度に連結売上高1,100億円、営業利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円の達成を目指しています。

2024年度の連結業績は、売上高945億3百万円(前期比4.9%増)、営業利益21億29百万円(前期比21.8%増)と増収増益を達成し、EBITDAは37億44百万円(前期比21.2%増)となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は15億66百万円(前期比67.6%減)となりましたが、これは前期に賃貸ホテル等の売却益を特別利益に計上した反動によるものです。

建材、産業資材、電子・デバイスの全セグメントが堅調に推移し、増収に貢献しました。建材セグメントは、建設資材分野での案件獲得が堅調であったことや、2023年6

月に連結子会社化した岩水開発株式会社の通期寄与により増収となりましたが、一部物件の収益性下振れや間接経費の増加によりセグメント利益は減益となりました。産業資材セグメントは、自動車関連や電子機器・精密機器関連の部材、物流資材を中心とする樹脂関連資材分野、運搬車両用資材や防衛省向け装備品等の繊維関連資材分野の受注拡大により増収を達成しました。両分野での増収と連結子会社の工場稼働率向上により、セグメント利益も増益となりました。電子・デバイスセグメントは、主要顧客における部品在庫の解消や民生電子機器市場の需要回復が寄与し、増収増益となりました。

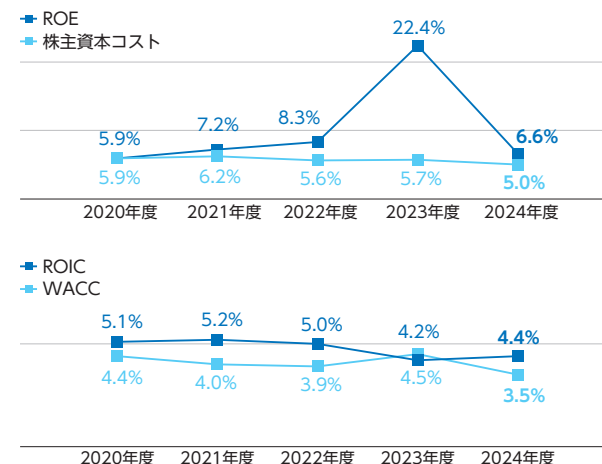
▶ 資本コスト・株価を意識した経営と企業価値向上への取り組み

東京証券取引所の市場区分再編に伴い提出した「上場維持基準への適合に向けた計画書」の基本方針を踏襲し、当社グループは資本コスト・株価を強く意識した経営への転換と、持続的成長企業を目指す方針を改めて明確にしています。特にPBRの改善は経営の最重要課題の一つ

と認識しており、多角的な施策を実行しています。

2024年度の資本効率性指標では、ROEが6.6%と株主資本コスト5.0%を上回り、ROICは4.4%とWACC3.5%を上回りました。中計の目標であるROE8%以上、ROIC6%以上の達成に向けて、引き続き資本生産性の向上に取り組んでまいります。

資本効率の状況



企業価値向上のため戦略投資も加速しており、中計で拡大した150億円の投資枠に対し、2024年度までに137億円を実行済です。

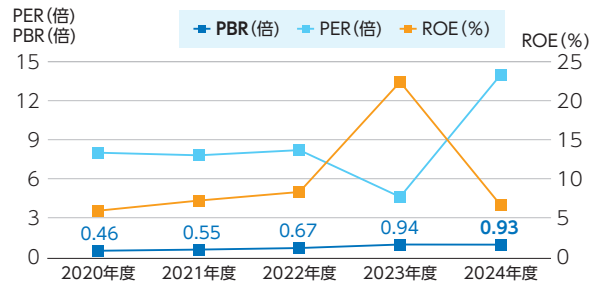
成長戦略の一環として、株式会社サンワホールディングスを連結子会社化し、新エネルギー流通システム株式会社とあわせて、当社グループでは太陽光発電市場において材料卸から施工までの全領域をカバーできるようになりました。

また、2024年8月に株式会社DGキャピタルグループ

中長期戦略

経営統合本部長メッセージ

PBRの状況 PBR=ROE×PER



との合併で、デジタルグリッド技術の普及に向けた合併会社を設立いたしました。この技術は、沖永良部島での地域マイクログリッド構築を目指す「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ事業」にも活用されており、デジタルグリッド技術の普及に努めています。さらに、2025年3月にはEVの企画・開発・製造・販売を行うASF株式会社へ出資しており、再生可能エネルギー事業における新たなEV関連ビジネスの創出を目指しています。

これらの戦略的投資は、将来的な利益成長と企業価値向上に繋がると考えております。

資本生産性向上の取り組みとして、政策保有株式の売却などアセットアロケーションの見直しも継続的に実施しており、2024年度末時点では純資産比率9.9%と、目標の10.0%未滿を達成しました。

また、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と流動性向上を図るため、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することを決定しています。

2024年度のPBRは0.93倍であり、PBR1倍を上回るとは経営の最低限の責務であると認識しております。株主・投資家の皆様からのフィードバックを経営に反映さ

せながら、引き続きPBRの向上に努めていく所存です。

▶ 株主還元方針

当社グループは、「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識した株主還元を実施することを基本方針としております。2024年度及び2025年度は、ROE8%以上の達成に向けた資本効率性のさらなる向上という認識のもと、限定措置として「配当性向80%以上」「総還元性向100%」に変更しております。

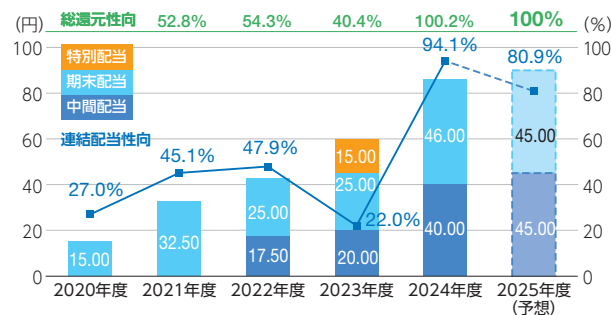
この方針に基づき、2024年度は1株当たり年間86円の

還元状況

2024年度～2025年度は、これまで以上に積極的な株主還元を実施

基本方針 連結配当性向80%以上 総還元性向100%
総還元額の下限は5億円

1株当たり配当金・連結配当性向・総還元性向の推移



※2023年度の配当性向、総還元性向は、固定資産譲渡による特別利益の影響により基本方針を下回りましたが、同影響を除外した場合には基本方針どりの株主還元を実施
 ※2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。分割前の1株当たり配当金額は、2020年度に当該株式分割が行われたと仮定した金額を記載
 ※2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定。
 2025年度期末配当は株式分割を考慮しない金額（分割後は1株当たり22.50円）

配当（うち中間配当40円、期末配当46円）を実施しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益1,566百万円を基準とした場合、連結配当性向94.1%に相当します。また、2024年度に取得終了した自己株式99百万円と合わせ、総還元性向は100.2%となりました。2025年度は、10月1日に株式分割を実施いたします。上期から株式保有を継続した場合、1株当たり中間配当45円、期末配当2株あたり45円となり、年間配当90円となることから実質的な増配となります。業績予想に基づく連結配当性向は80.9%となる見込みです。今後も業績に左右されることなく、安定的かつ積極的な株主還元を行っていく方針に変わりはありません。

▶ 今後の見通しとステークホルダーへのメッセージ

中計の最終年度となる2025年度は、連結売上高1,100億円、営業利益26億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を見込んでおります。

当社グループは、引き続き機能商社として市場の成長機会を捉えた戦略投資を実行し、収益性向上と資本生産性向上を追求することで、企業価値の持続的向上を図ってまいります。IR活動を通じて、当社の取り組みや成長戦略について株主・投資家の皆様へ適切かつタイムリーに情報を提供し、対話を強化することで、いただいたフィードバックを経営に反映させていくことが重要と考えております。

今後もステークホルダーの皆様からの温かいご支援とご期待にお応えできるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。どうぞ、今後の高島グループの成長にご期待ください。

中長期戦略

3事業概要

建材事業本部

2024年度

売上高 **610**億円 営業利益 **16**億円

非住宅資材

大型物流施設や工場を主とした非住宅建築物で使用する、高機能な建設資材（壁材・耐火被覆材など）やパイル・土木資材（基礎杭、地盤改良工法、EDO-EPS工法、プラスチック製地下貯留浸透ブロックなど）の設計検討から工事を全国規模で販売・工事ネットワークを活用し、お客様に提供しています。

また、食品工場・物流倉庫などの非住宅建築物に冷凍・冷蔵空間を実現する断熱パネルなど多彩で高機能な断熱材・工法を提供し、省エネ化に寄与します。

住宅資材

ZEHをはじめ、多様化する住宅に対応し、住環境の安全性・快適性・省エネ性の向上に欠かせない商材（外壁材・屋根材・オール電化商材・断熱材）に加え、各種カウンター（キッチンカウンターや洗面化粧台向け人工大理石）の加工や施工、内装に関わる様々な商材を提供しています。

また、住宅ではハウスビルダー向けに断熱材をフルプレカットし、割付・加工・物流機能を当社が担うことで、工事現場における採寸・カット・廃棄作業の省力化を提供しています。

再生可能エネルギー資材

住宅用太陽光発電システム市場における業界トップクラスの実績を誇る当社は、産業用・住宅用太陽光発電システムや蓄電池・自社開発架台などの創蓄に関わる商材を取り揃え、来るべきEV（電気自動車）時代に向けた新たな取り組みとして、V2H・ソーラーカーポートの販売に注力しており、全国規模でソリューション対応が可能です。



産業資材事業本部

2024年度

売上高 **179**億円 営業利益 **10**億円

樹脂関連資材

合成樹脂から環境配慮樹脂まで幅広く原料や製品を取り扱っています。電子部品、車載・電装部品、精密機器向けに工程ラインや用途に合わせた、搬送・出荷用資材の最適な提案を行います。また、鉄道車輛向けには省エネ化・省力化をキーワードとした内外装部材の設計・組立・複合加工機能を提供しています。耐熱・高強度などの高い機能を有した素材・製品を国内外から調達・加工し、提供することでお客様のニーズに合わせたモノづくりに貢献しています。グループ会社のタクセル株式会社では、樹脂成型品の製造・販売を行う会社として、自動車、電機向けなどの一般工業品に加え、近年は医療品分野への投資も行っています。



繊維関連資材

当社の祖業である重布（合織帆布・装飾テント・トラック幌などの産業用繊維）などの繊維資材を幅広く取り揃えており、軽量性に優れた物流資材や再生原料を使用したシート、省エネ性に優れたテント生地など、サステナブルな商品開発も行っています。また、コンテナバッグや防衛省向け繊維製品の販売、国内の大手小売企業に対してアパレル製品のOEM生産提案を行っています。また、人工皮革や合成皮革などを用いたカバン・袋物・靴・手袋用などの各種資材の国内販売や輸出入を行っています。

グループ会社では、ハイランド株式会社にて、縫製・ウェルダー加工設備を備え、設計から加工まで最適な提案を行います。



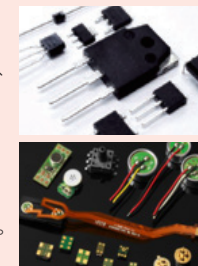
電子・デバイス事業本部

2024年度

売上高 **155**億円 営業利益 **7**億円

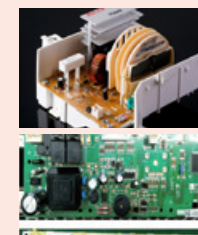
デバイス

コンシューマー製品から車載用機器・産業用機器までの幅広い用途の液晶ディスプレイや、音響部品（マイクロホン・スピーカー・レシーバーなど）、半導体やコンデンサ・リレー（継電器）といったパワーエレクトロニクス関連部品などを取り揃えています。お客様のニーズを捉え、アジアを中心としたメーカーより調達し、納期コントロール・在庫管理・部品品質管理などを組織的にを行い、お客様へのサポート力を活かしたビジネスを展開しています。



アセンブリ

タイの自社工場を活用し、白物家電や幅広い製品に対して、基板実装を行う製造受託ビジネス（EMS）を設計段階から量産までトータルサポートで提供しております。電子部品商社をバックグラウンドとしながらもメーカーとしての機能を持ち、「商社+メーカー」として競争力のある商材を提供できる体制を構築しており、タイ工場の生産にて白物家電等の省エネ・インバーター化にアセンブリで貢献します。



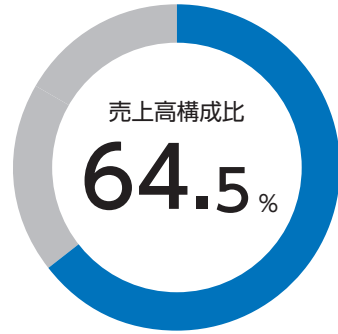
■タイ・チョンブリ工場

チョンブリ工場は、2017年11月に設立しました。BOI企業として認定を受け、日系企業様をはじめ世界各国へ輸出する家電製品を製造するお客様に実装基板を提供します。ウレタンポッティングなどの特殊加工にも対応しており洗濯機基盤など防水加工が必要な基盤の生産も行っています。SMT、ラジアル、アキシャル部品の実装機も保有しており、自動半田槽ラインと合わせて一貫生産が可能です。

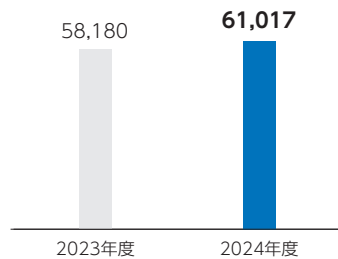
部品メーカーとの強固な関係とグループ全体のネットワークを活かし、部品の置き換えによるVE提案も行っています。またトランスフォーマー、チョークコイルの生産も行い、電源基盤のキーパーツを自社生産することで、納期短縮・コスト削減を実現します。

中長期戦略

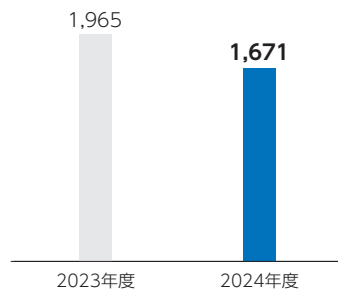
建材事業本部



売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



▶ 事業内容

建材事業本部は、当社とグループ会社22社*で構成され、大型・非住宅建築物、住宅建築物向けに壁材、基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、インテリアなど、建設・建築に関わる様々な商材を取り扱っています。これらの商材について全国で販売・工事ネットワークを構築し、お客様へ企画、設計から施工までの幅広いソリューションを提供しています。

*株式会社レスト、新エネルギー流通システム株式会社、岩水開発株式会社、株式会社ナルトエスピー工業、株式会社サンワホールディングス（他14社）、株式会社動力、HITエンジニアリング株式会社、株式会社DG Takashima

2006年に成立した改正建築基準法にて建設業界の規制が強化され、建材を取り扱う大手商社系建材商社が軒並み工事業務を縮小するなか、当社では施工管理体制を整備し、建材商社として「施工機能」の強化を図ってきました。その後も加工・物流・システム提供等の機能を強化し付加価値を提供する「機能商社」として、お客様へのお役立ち機能を充実させています。

事業再編

建材事業本部は、これまで地域別に統括していた組織を、対象市場へより直接的に対応するため、市場に応じた事業別の統括組織へと変更しました。具体的には、従来の東日本統括部、中日本統括部、西日本統括部、エネルギーソリューション事業推進統括部、建設ソリューション事業推進統括部を、建設事業統括部、基礎事業統括部、住建事業統括部、エネルギー事業統括部へと再編しています。建材事業本部に所属するグループ会社については関連する事業統括部の傘下とすることで、一体的経営を促進し、グループでのシナジーを生み出していきます。

また、組織力の強化と業務効率化を図るため、経営管理本部に属していた建材事業に関わる管理機能を、新たに設置した事業管理統括部へ移管しました。

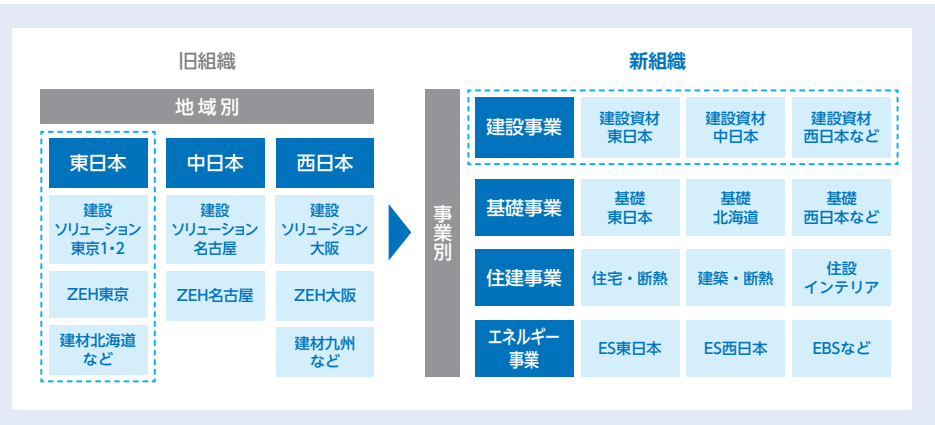
なお、経営管理本部は、グループ全体の統合をより強固にすることを目的に、経営統合本部へと名称を変更しました。

▶ 今後の戦略

2023年6月に参画した岩水開発株式会社は中四国で地盤改良工事の高いシェアを誇っており、折込・加工・物流・施工などの機能をワンストップで提供することで業界内での当社のプレゼンス向上に繋がっています。

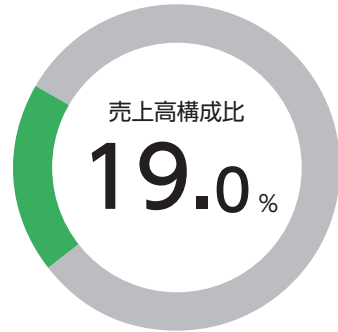
また、2022年12月に当社グループに新エネルギー流通システム株式会社が参画し、住宅用太陽光発電システムの施工機能を強化しました。さらに、2025年2月には太陽光発電システムの販売・施工を手掛ける株式会社サンワホールディングスを連結子会社化。これにより、太陽光発電市場において材料卸から施工までの全領域をカバーできるようになりました。

また、再生可能エネルギー分野では、電力のインターネット化を実現するデジタルグリッドルーター技術を持つ株式会社DGキャピタルグループと資本提携を行いました。2024年8月には株式会社DGキャピタルグループとの合併会社である株式会社DG Takashimaを設立し、沖永良部島での地域マイクログリッド構築を目指す「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ事業」でデジタルグリッド技術の普及に努めています。加えて、2025年3月にはEVの企画・開発・製造・販売を行うASF株式会社へ出資し、再生可能エネルギー事業における新たなEV関連ビジネスの創出を目指しています。今後もカーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギー分野の強化を引き続き推進していきます。

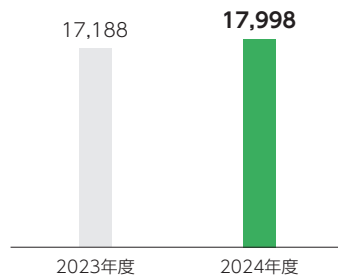


中長期戦略

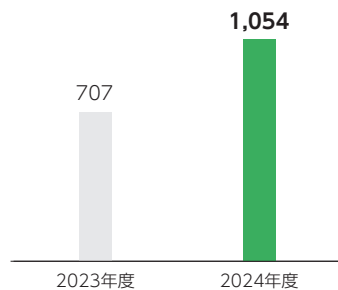
産業資材事業本部



売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



▶ 事業内容

産業資材事業本部は、高島インダストリーズ株式会社を中核として、グループ会社5社*で構成されています。当社グループの祖業である繊維資材に加え、樹脂部材、機能資材など多種多様な商材を取り扱っております。ハイランド株式会社、タクセル株式会社と工場も有しており、加工協力会社とのネットワークを活かして、取引先の皆様より選ばれる製造販売パートナーを目指しています。設計・製造・加工・販売において有機的に連携し、お客様へ複合的な価値を提供しています。

*高島インダストリーズ株式会社、ハイランド株式会社、タクセル株式会社、株式会社信防エディックス、シーエルエス株式会社 (2025年4月高島インダストリーズ株式会社に吸収合併)

産業資材事業本部のお客様や提供している機能は分野ごとに様々で、自動車メーカーや電機メーカーに対して当社グループで緩衝設計した物流資材 (部品輸送用樹脂トレイ等) を提供するほか、官公庁向け繊維製品やアパレル向け機能性繊維・アパレルOEM生産を展開しています。

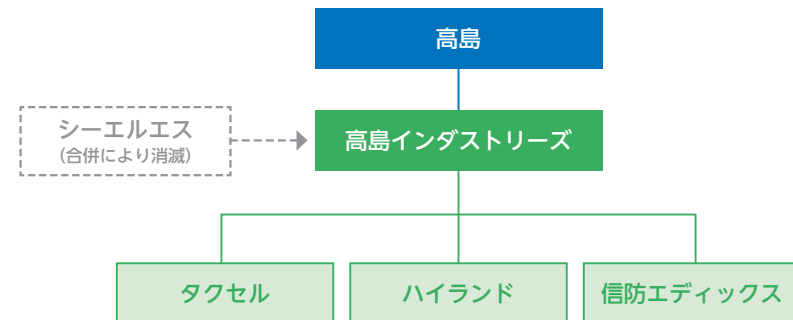
事業再編

産業資材事業本部では、まず、2025年4月1日付で、高島インダストリーズ株式会社を吸収合併存続会社、シーエルエス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。この吸収合併は、産業資材事業本部内の商社機能を一体化し、繊維事業において注力すべき市場への営業拡大や間接機能の統合などを実行することを目的としています。

加えて、同日付で、高島インダストリーズ株式会社を完全親会社とし、タクセル株式会社、ハイランド株式会社、及び株式会社信防エディックスを完全子会社とする株式交換も実施しました。この株式交換は、高島インダストリーズ株式会社が産業資材事業本部における親会社となることで、事業運営における意思決定の迅速化や、人材投資を行いやすい制度・環境の整備をより一層推進し、事業環境に適した運営体制を構築することで、事業本部の一体経営を推進し、成長を図ることを目的としています。

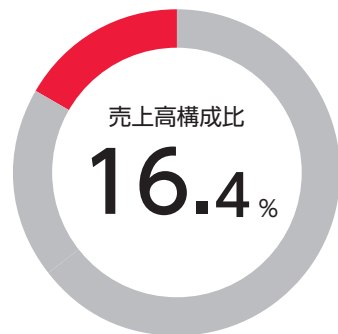
▶ 今後の戦略

高島インダストリーズ株式会社を中心となり、選択と集中を進め、樹脂製品、鉄道車輛、繊維資材、環境資材の分野において、グループ会社と共に商社機能とメーカー機能を掛け合わせながら、お客様にとって価値ある製品やサービスを提供しています。高島インダストリーズ株式会社を核として、多彩な機能を有するグループ会社の連携を強固にし、これまでの100年を超える歴史と経験を背景に、これからも自動車、電機、物流、医療、官公庁等の産業資材の領域において従来の考えにとらわれず積極的にチャレンジし、価値を提供していきます。

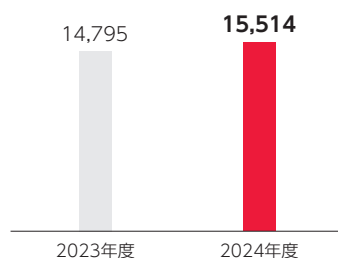


中長期戦略

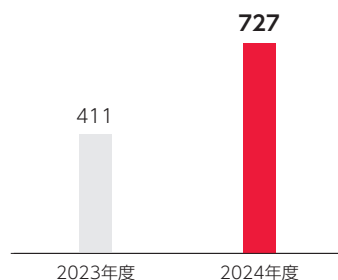
電子・デバイス事業本部



売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



▶ 事業内容

電子・デバイス事業本部は、iTakグループとして、香港にヘッドクォーターを置き、海外を中心にビジネスを展開する多国籍企業集団です。iTakグループは国内外に7事業所*、自社工場2工場（タイ・ベトナム）を含め全11拠点を有しています。

* iTak (International) Limited、iTak International (Thailand) Limited、iTak International (Vietnam) Co.,Ltd.、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Shenzhen) Limited、iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.、アイタックインターナショナルジャパン株式会社

iTakグループは各拠点が強く連携することで1つの事業体としてアクティブに活動し、アジア主要各国をカバーしています。お客様の開発・生産・購買拠点に近接する事業所からモノづくりをグローバルにサポートできる点がiTakグループの特徴です。

事業再編

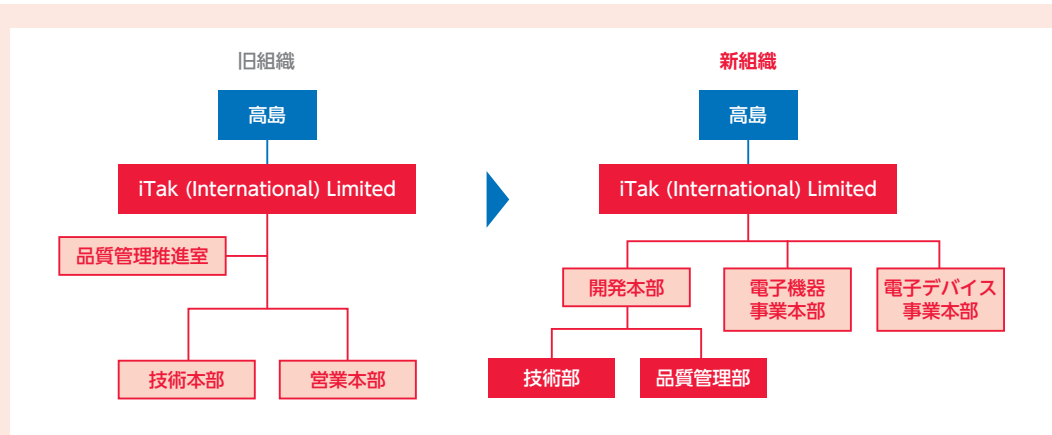
電子・デバイス事業本部では、本部の中核企業であるiTak (International)Limitedにおいて、機能強化と役割の明確化を目的に、営業本部を電子デバイス事業本部と電子機器事業本部に組織変更しました。この再編により、デバイス分野、アセンブリ分野を両輪として、営業力の向上を図っていきます。

また、機能強化のため技術本部を開発本部に名称変更し、従来iTak (International)Limited社長直轄組織であった品質管理推進室を品質管理部と改称し、開発本部の下に配置すると共に、技術部を新設しました。仕入先となる協力パートナーの工場監査を実施すると共に、技術的なサポートについてもより強化していくことで、顧客のQCDDへの要望に、さらに付加価値を加えて対応していきます。

▶ 今後の戦略

iTakグループが厳選した価格競争力のある電子部品を製造するアジアのローカルメーカーを、調達・技術・品質面で包括的に支援しながら取り扱いを拡大していきます。グローバル市場への販売拡大に注力することに加え、自社工場をコアとする基板実装やカスタム部品製造、部品販売・国際調達を通じて日系メーカーのさらなる深耕化を図り、コストと品質を両輪として、提案力の強化を図っていきます。

今後はさらに「技術」と「品質」をキーワードに取り組み、従来、技術本部の中に配置していた技術者を営業部門にも配置し、拡販活動の強化を行っていきます。



中長期戦略

戦略投資について

株式会社サンワホールディングス子会社化による機能強化

M&Aによる太陽光発電市場での機能強化

- ▶ 今回のM&Aにより、産業用の太陽光発電システムの施工機能を獲得
- ▶ 住宅用太陽光発電システムでの施工機能を持つ、新エネルギー流通システム株式会社とあわせて、太陽光発電市場における材料卸・施工の全領域のカバーが可能に

太陽光発電システム市場における当社グループの保有機能

販売		施工	
住宅用	産業用	住宅用	産業用
		 <p>新エネルギー流通システム株式会社 The comprehensive human&energy</p>	
			

- ▶ 2025年2月、太陽光発電システムの販売・施工等を手掛ける株式会社サンワシステムを有する株式会社サンワホールディングスの全株式を取得、子会社化
- ▶ 株式会社サンワシステムは、産業用・住宅用太陽光発電システムの販売・施工を合わせて10,000件以上の実績をもち、用地取得から設計、施工、メンテナンスまでワンストップで対応することが強み



会社名	株式会社サンワシステム
所在地	東京都品川区東品川4-12-6 品川シーサイドキャナルタワー14F
設立	2013年6月27日
代表者	代表取締役社長 森井 宏明
従業員数	80名
資本金	4,500万円
許認可	特定建設業、宅地建物取引業
事業内容	太陽光発電設備メンテナンス 自家消費型太陽光発電・太陽光発電設備の買取・販売

将来投資事業領域における成長の布石として投資を実施

株式会社DG Takashima設立

会社名	株式会社DG Takashima	資本金	1,000万円
所在地	東京都大田区平和島6-1-1	出資比率	株式会社 DG パワーシステム：51% 高島株式会社：49%
設立	2024年8月	事業内容	デジタルグリッドルーター (DGR) の製造・販売等
代表者	代表取締役社長 新海 優		

デジタルグリッド

ソフトウェア技術 DGP

電力会社の業務をAIを使って自動化
電力の受給調整、売り手買い手のP2Pマッチング
アルゴリズムを提供 (デジタルグリッド株式会社)

デジタルグリッドプラットフォーム (DGP)



ハードウェア技術 DGR

プラットフォーム上で取引した通りに
太陽光/蓄電池などを制御し
電力をコントロールする技術
(株式会社DGキャピタルグループ)



デジタルグリッドルーター (DGR)/デジタルグリッドコントローラ (DGC)

ASF株式会社へのスタートアップ出資

- ▶ ASFの第三者割当増資に係る株式引受契約を締結し、ASFへ出資



軽EV商用車「ASF2.0」車両イメージ

会社名	ASF株式会社
所在地	東京都千代田区内神田3-22-3 IM内神田ビル11F
設立	2020年6月
代表者	代表取締役社長 飯塚 裕恭
資本金	2億8,520万円
事業内容	電気自動車の企画、開発、製造及び販売、 バッテリーリース事業 等
URL	https://www.asf-ev.com/

中長期戦略

流通倉庫の中の高島

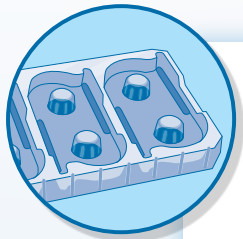
▶ 事業を通じた社会価値の創出

近年気候変動やエネルギー問題など様々な社会課題が顕著になっています。特に2020年以降コロナ禍におけるEC利用拡大に伴い物流市場の拡大、物流施設の大型化に伴うニーズ増に対して高島では、「省エネ化」「省力化」を目指した事業活動を行うことで、社会的価値を創出しています。

創出したい社会価値

サプライチェーンの最適化による、社会・環境課題の解決

省エネ化・省力化



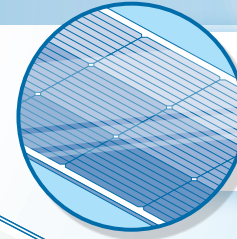
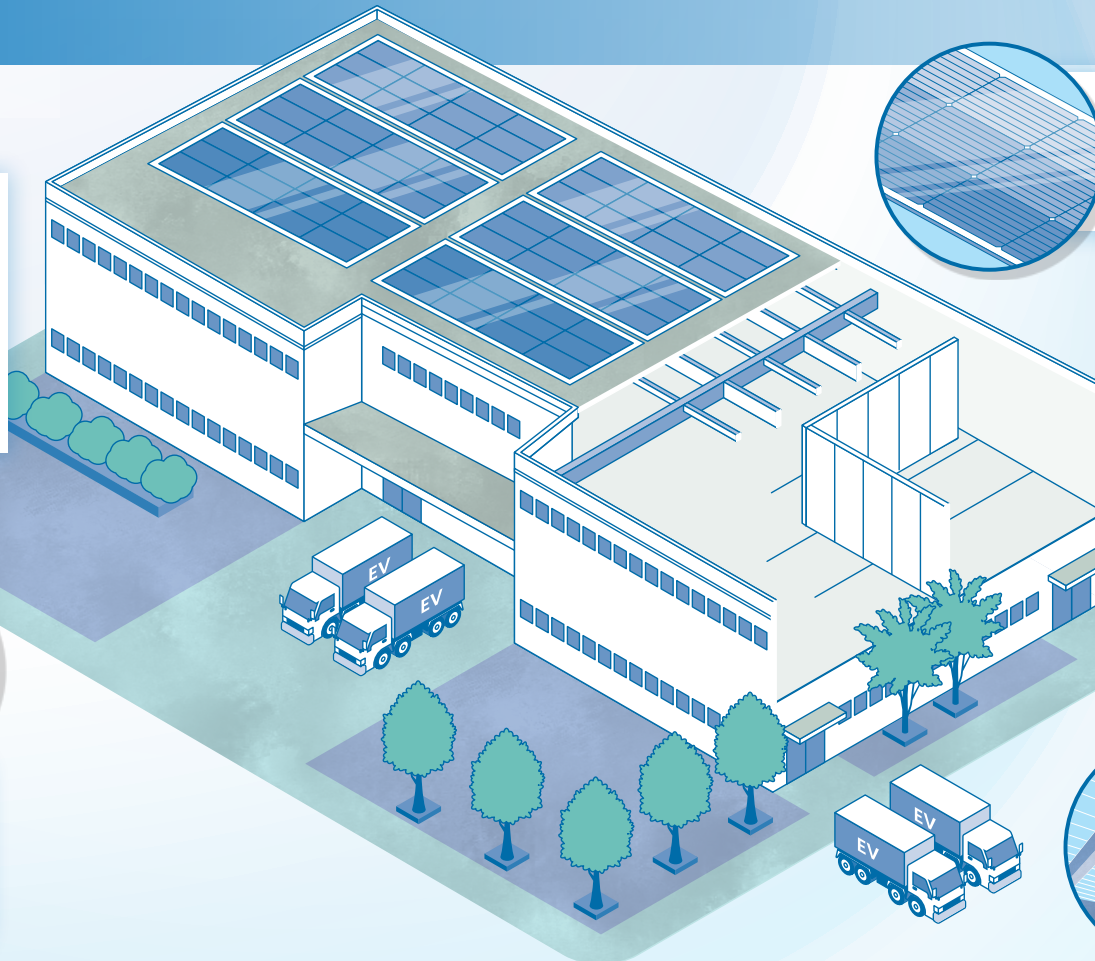
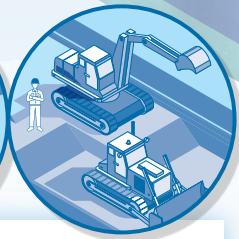
部品輸送用樹脂トレイ

お客様の工程ライン・用途に合わせ搬送・出荷用資材として最適な工業包装製品を提案し、サプライチェーン全体の省エネ化・省力化に貢献しています。



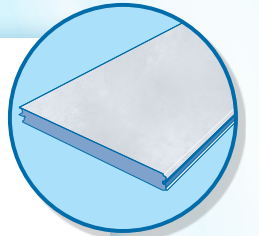
杭打ち工事・地盤改良工事

その上に建てる建物と、建てる場所の地盤に最も適した基礎杭工法・地盤改良工事を提供し、省力化に貢献しています。



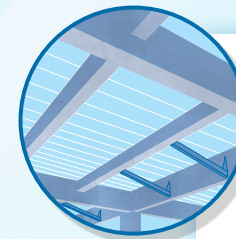
自家消費型太陽光発電システム

屋根に設置した太陽光発電システムで発電した電気を使うことで、省エネ化に貢献しています。



耐火間仕切り

防火基準をクリアし、遮音性も高い間仕切り壁で、効率的な施工が可能で、省力化に貢献しています。



巻き付け耐火被覆材

安定した品質、高い施工性を誇り、施工環境の改善も可能となる新しい耐火被覆材で省力化に貢献しています。

中長期戦略

暮らしの中の高島

▶ 事業を通じた社会価値の創出

家は私たちの社会的生活の基盤となり、安定的な生活を支える重要な要素です。住まいは、一番身近な環境問題に対する解決策を提供する場所でもあります。当社グループはサステナの先進商社として様々な機能の提供を通じて、住宅の高性能化・多機能化を進め、エネルギー消費量の削減に繋がっています。また、EVを蓄電池代わりに使うことができるようになり、住宅の防災対策に繋がるV2Hなど、エネルギー活用の新しい形の提案を行っております。当社グループは、環境への配慮や生活の持続可能性の向上に貢献し、社会的価値を創出しています。

創出したい社会価値

環境に配慮した、安心・快適な暮らしの基盤づくり

省エネ化・省力化

1

太陽光発電システム

太陽光発電システムで発電した電気を使うことで、省エネ化に貢献しています。

2

インバーター

自社工場で白物家電の基板実装を実施。インバーター化にアセンブリで貢献し、省エネ化に貢献しています。

3

V2H

EVと住宅を繋ぎ、EVへの充電、EVから住宅への給電が可能となり、EVを蓄電池として使うことができ、省エネ化に貢献しています。

4

カーポート

屋根に太陽光発電システムを設置したカーポートで、土地を有効活用でき、太陽光発電システムが設置でき、再生可能エネルギーの拡大を通じた省エネ化に貢献しています。

高島のサステナビリティ

高島グループのサステナビリティロードマップ

当社のサステナビリティ基本方針、マテリアリティに基づいて、サステナビリティの取り組みを推し進めるための、定量的なKPI目標や達成に向けた取り組みを『サステナビリティロードマップ』として整備しました。

各種サステナビリティの取り組みを推進し、確実に目標を達成していきます。

2050

・カーボンニュートラル社会の実現

- ・「省エネ化」「省力化」商材・サービス売上増加率：**130%**増
- ・GHG (Scope1・2) 排出量削減率：**35%**減
- ・女性役員比率：**30%**以上

※「省エネ化」「省力化」売上増加率やGHG排出量削減率は、2022年度を基準年とした目標値

2030

- ・外国人管理職比率：**30%**
- ・女性管理職比率：**20%**
- ・育児休業取得率：男性**50%**、女性**100%**
- ・エンゲージメントサーベイスコア：**60**以上

2025

- ・サステナビリティロードマップ策定
- ・必須研修の受講率：**100%**
- ・育児休業取得者の復職率：**100%**
- ・有給休暇取得率：**70%**以上

2024

- ・サステナビリティ委員会を設置
- ・サステナビリティ基本方針を策定
- ・当社グループのマテリアリティを特定

2022

高島のサステナビリティ

マテリアリティ

当社グループは創業以来、「事業を通じて社会に貢献する」を企業使命とし、持続的な成長とサステナビリティ社会への貢献の双方を実現するために、活動を行っています。当社のサステナビリティを高めるべく設置したサステナビリティ委員会での活動を通じ、社会にとっての「重要度」、事業への「影響度」を評価し、当社が取り組むべき7つのマテリアリティ、重要課題を特定しました。この7つのマテリアリティに取り組むことで、当社の企業使命を継続して果たし、企業価値の向上を図っていきます。

7つのマテリアリティを軸にした経営によりサステナブルな社会へ貢献する

1

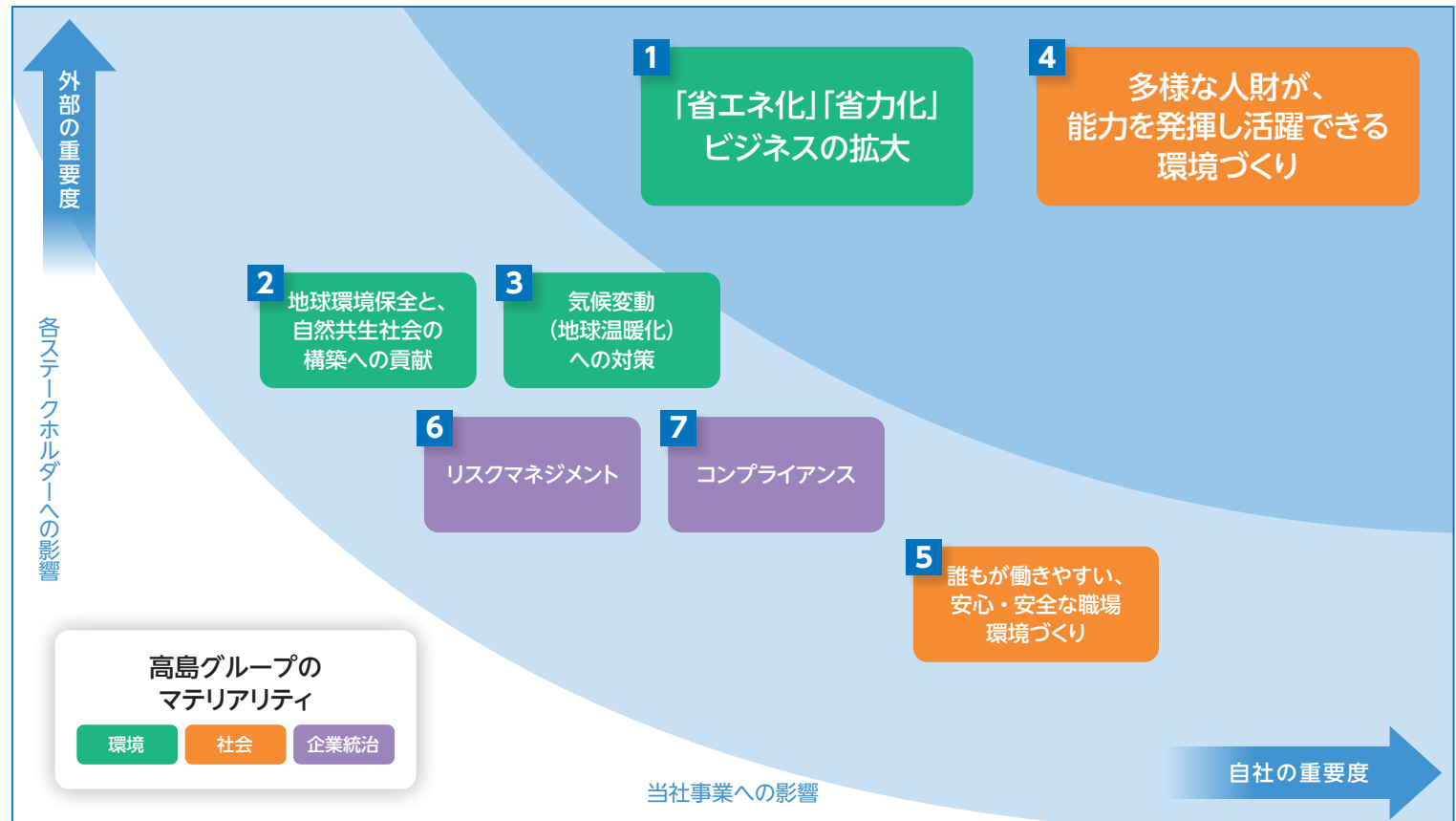
戦略領域での価値創出を通じたサステナブルな社会への貢献

成長戦略(戦略領域)に「省エネ化」「省力化」ソリューションを重点的に位置づけ、関連する商材の拡販を通じてサステナブルな社会へ貢献する

4

当社グループのビジネスの根幹を支える「人」への投資

各事業の成長を牽引する成長戦略推進人財ならびに当社グループの持続的な成長を支えるキャリア型人財育成への投資を重点的に実施



高島のサステナビリティ マテリアリティ

▶ マテリアリティ特定プロセス

- 1) 当社グループの事業環境を考慮して、国際的な枠組みや基準を参考に関連する課題をリストアップしました。
 - 1) GRIスタンダード、SASBスタンダード等のほか、国際的な格付け機関が掲げるキーイシューを元に、ロングリストを作成。
 - 2) ロングリストの中から、事業としての「重要度」、企業としての「影響度」、社会・ステークホルダーにとっての「重要度」を軸として、項目ごとに「リスク」「機会」の観点で採点を実施。
 - 3) 採点の結果、得点が高く、当社にとって重要課題として特定した14項目を再グルーピングし、当社のマテリアリティとなる7項目として設定。
- 2) 抽出した関連課題についてステークホルダーや社会にとっての「重要度」、当社事業への「影響度」を、サステナビリティ委員会で議論し重要性の評価を行いました。
- 3) 重要性が高いと評価した項目をマテリアリティとして特定し、課題の洗い出しと優先順位づけを行いつつ取り組み計画を策定します。
- 4) 事業戦略を踏まえながら、マテリアリティの見直しの必要性が生じた場合には継続的に見直しの検討を行います。



▶ マテリアリティと基本的な考え方

	マテリアリティ	基本的な考え方	KPI	SDGs
環境	「省エネ化」「省力化」 ビジネスの拡大	2000年代初頭より、当社グループはサステナの先進商社を標榜し「省エネ化」「軽量化」「省力化」分野を重要分野として位置づけてきたという歴史があり、これらは当社の強みとなっています。中期経営計画「サステナV」策定の際には、より一層重点を置くべき分野を検討し、「省エネ化」「省力化」に特化することを決定しました。当社の企業使命である、「事業を通じて社会に貢献する」ために、「省エネ化」と「省力化」を二つの柱として掲げ、カーボンニュートラル社会の実現に向けた「省エネ化」市場のニーズと、少子高齢化社会に対応した「省力化」市場のニーズに対応する商材の拡販を進めていきます。	■「省エネ化」「省力化」 商材・サービス売上増加率	
	地球環境保全と、 自然共生社会の構築への貢献	環境関連法令やISO14001を遵守すると共に、当社はオフィスを中心に、事業活動における資源利用の低減に関する活動を積極的に推進しています。使用電力量、産業廃棄物排出量の削減やペーパーレス化の推進等に取り組むことで、環境保護に貢献していきます。さらに、環境問題への対応の遅れによるサプライチェーンからの排除をリスクととらえ、逐次対応を検討・実施することで、環境管理状況の改善を図っています。	-	
	気候変動（地球温暖化） への対策	当社は、気候変動が人類に与える影響を深刻に受け止め、気候変動に関する国際的なフレームワークであるTCFD提言への賛同を行い、サステナビリティ委員会を中心として、様々な取り組みを行っています。当社事業を通じて排出される温室効果ガスについても排出量算出を始めており、順次算出対象事業所を拡大していきます。	■温室効果ガス(GHG)排出 量削減率(Scope1・2)[国内 事業所計]	
社会	多様な人財が、能力を発揮し 活躍できる環境づくり	当社グループのビジネスの根幹を支えるのは「人」の力です。当社は、経営力と専門力を備えたキャリア人材の育成を重要課題としてとらえており、2021年に人事制度を抜本的に改定しました。中期経営計画「サステナV」において、中長期人材マネジメント戦略を策定し、グループ的人材の可視化等を行い、成長戦略を推進する人材の拡大、次世代経営層人材の育成を進めていきます。加えて、女性、外国人、中途入社社員などの多様な人財がさらに活躍できる環境を整備すべく、取り組みを加速していきます。	■研修受講率 ■外国人管理職比率 ■女性管理職比率	
	誰もが働きやすい、 安心・安全な職場環境づくり	当社グループの重要資源は「人」であることから、誰もが安心して働ける職場環境を整備・維持することが、会社の成長に欠かせない要素と考えています。労働者の権利である各種休暇の取得の促進、従業員の健康増進のための対応（時間外労働削減・メンタルヘルスケア）、特に建設工事を請け負う事業部門での「全国安全衛生協議会」の運営など、必要な対策を進めてきました。また、当社は、定期的に従業員に対してサーベイを行うことで、従業員エンゲージメントを計測し、これを高めるための対策を行っています。	■育児休業取得者の復職率 ■有給休暇取得率 ■エンゲージメント サーベイスコア	
企業統治 (ガバナンス)	コンプライアンス	高島はいかなるときも「誠実一筋」。当社グループのこれまでの持続的な発展は、長年にわたって培われた信用が基盤になっています。当社グループの企業使命である「事業を通じて社会に貢献する」を果たすために、常に全社員が経営姿勢の「誠実一筋」を大前提に事業活動に取り組むことで、かけがえのない信用を築き上げてきました。一方「誠実一筋」とは相いれない、コンプライアンス違反などによる不祥事は会社の信用を大きく毀損します。当社グループに対する社会・取引先・社員からの信用が傷つくことは、当社グループにとって一番大事なものを失うことであり、短期的な損失にとどまらず、中長期的に大きな損失をもたらします。ビジネスの根幹となる「信用と信頼」の醸成には、法令遵守は最も優先すべき行為です。当社グループは「コンプライアンスメッセージ」「独占禁止法コンプライアンス宣言」を社内周知し、行動指針として「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス行動基準」等を規定・周知すると共に、推進体制としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めています。	-	
	リスクマネジメント	当社グループは、グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを適切にマネジメントするための規程を定め、本規程に基づき、各部署はそれぞれの業務分掌に応じた関連したリスクを規程に基づき所管すると共に、事業グループを含むすべての組織の責任者が自らの担当する各組織のリスクマネジメントを責任をもって遂行しています。また、リスク管理委員会にて一元的にリスクに関する評価・討議を行っています。評価の結果、より重点的な対策が必要と考えられるリスクについては「重点リスク管理項目」として取り扱い、それらに対する対策や取り組み状況を取締役に報告しています。	■コンプライアンス 研修受講率	

高島のサステナビリティ マテリアリティ

▶ マテリアリティのKPI

マテリアリティごとに具体的な取り組みを推進し、KPI目標を達成していきます。

マテリアリティ		主な取り組み	主なKPI	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	数値目標・達成年度	
環境	「省エネ化」「省力化」 ビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連事業の拡大 ・エネルギーを取り巻く課題解決のための太陽光パネル・蓄電池等の拡販 省力化関連事業の拡大 ・顕在化している省力化ニーズに対応する乾式・プレカット等の機能材の拡販 	「省エネ化」「省力化」 商材・サービス 売上増加率*1 [高島株]	[基準年]	14.1%増	21.7%増	130%増	2030年度
	地球環境保全と、自然共生 社会の構築への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001遵守、有害廃棄物排出量や処理コスト等の開示 責任ある原材料調達推進 (サプライヤーへのアセスメント等) 		-	-	-	-	
	気候変動 (地球温暖化) への対策	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・再エネによる温室効果ガス排出量削減の推進 ・省エネ活動のさらなる徹底 ・太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー導入の推進 	温室効果ガス(GHG) 排出量 削減率 (Scope1・2) *2 [連結*3]	[基準年] 2,778.7 (t-CO ₂)	17.4%増 3,264.0 (t-CO ₂)	196.0%増 8,224.4 (t-CO ₂)	35%減	2030年度
社会	多様な人材が、 能力を発揮し 活躍できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本開発 ・中長期人材マネジメント戦略の策定・実行 ・人材投資実績、人的生産性等のさらなる開示 ・従業員研修の強化 (研修内容の充実化、研修案内の徹底、 研修受講状況の把握と受講リマインドの徹底) 	研修受講率*4 [高島株]	83.5%	93.6%	94.3%	100%	毎年度
		<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・国籍、性別を問わない多様な人材の採用・育成を推進 ・外国人管理職の登用を促進 ・持続的な女性キャリア支援の推進 ・女性が働きやすい職場環境・制度の整備 	外国人管理職比率 [連結]	22.0%	22.6%	21.7%	30%	2025年度
			女性役員比率 [高島株]	12.5%	12.5%	12.5%	30%以上	2030年度
		女性管理職比率 [連結]	15.8%	17.2%	17.7%	20%	2025年度	
	誰もが働きやすい、 安心・安全な 職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業の取得推進 ・育児休業制度の周知・徹底、取得に向けたさらなる啓発活動 ・復職者が働きやすい職場環境・制度の整備 	育児休業取得率 [高島株]	男性：14.3% 女性：100%	男性：57.1% 女性：100%	男性：40.0% 女性：100%	男性：50%以上 女性：100%	2025年度
			育児休業取得者の復職率*5 [高島株]	男性：100% 女性：100%	男性：100% 女性：100%	男性：100% 女性：100%	男性：100% 女性：100%	毎年度
		<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇の取得推進 ・有給休暇取得推奨のための各種活動推進 	有給休暇取得率 [高島株]	64.9%	75.5%	73.2%	70%以上	毎年度
		<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメントの向上 ・理念浸透の取り組み、管理職のコーチング力強化等 	エンゲージメント サーベイスコア 2022年度[高島株] 2023年度以降 [高島株を含 む国内グループ全体]	45.3	46.5	50.8	60以上	2025年度
	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生マネジメント、労働衛生サービス等の維持・向上 		-	-	-	-	-	
企業統治 ガバナンス	コンプライアンス・ リスクマネジメント体制	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス、リスクマネジメントの維持・向上 ・コンプライアンス研修の強化 (研修内容の充実化、研修案内の徹底、 研修受講状況の把握と受講リマインドの徹底) 	コンプライアンス 研修受講率 *6 [高島株]	25.4%	93.1%	100%	100%	毎年度

*1：2022年度における売上実績を基準としたときの売上増加率

*2：2022年度における温室効果ガス (GHG) 排出量を基準としたときの排出量削減率

*3：2022・2023年度の実績は、高島株及び国内子会社7社(ハイランド㈱、アイタックインターナショナルジャパン㈱、タクセル㈱、シーエルエス㈱、㈱レスト、新エネルギー流通システム㈱、高島ロボットマーケティング㈱)の合計となっています。新エネルギー流通システム㈱は当社グループ加入後の実績。2024年度の実績は、高島株及び国内子会社10社 (高島インダストリーズ㈱、ハイランド㈱、アイタックインターナショナルジャパン㈱、タクセル㈱、シーエルエス㈱、㈱レスト、新エネルギー流通システム㈱、岩水開発㈱、㈱ナルトエスピー工業、㈱信防エディックス)、海外子会社 iTakグループ6社の合計となっています。㈱サンワホールディングス他14社は含んでいません。2024年度に、国内子会社3社 (岩水開発㈱、㈱ナルトエスピー工業、㈱信防エディックス)、海外子会社 iTakグループ6社を追加しています。

*4：全社員における必須研修としている研修 (セキュリティ研修、ハラスメント研修、階層別研修等) の受講者の割合

*5：前年度に育児休業を終了した復職予定者における、当年度末の在籍者の割合

*6：コンプライアンス研修の受講は2023年度より必須化

高島のサステナビリティ

サステナビリティ

▶ サステナビリティ基本方針

高島グループは、『事業を通じて社会に貢献する』という企業使命に基づき、持続的な価値創造と企業価値向上の好循環を創ることで、持続的成長を目指します。

・サステナビリティ社会実現に貢献する事業活動を行います。

サステナビリティ社会の実現に貢献する商材の開発、拡販を行うと共に、温室効果ガスの排出削減や自然資源の効率的な利用など、環境保全に貢献することを目指します。

・社会課題に取り組むことで、企業としての持続性を高めます。

従業員の働きがい向上、エンゲージメント向上により、持続的成長に不可欠な人財の確保・強化に努めます。

・企業統治の強化を図り、リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底を行います。

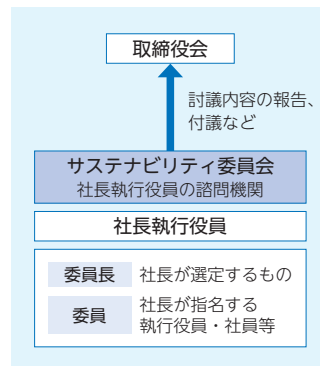
企業統治の強化を図り、透明性のある情報開示やコミュニケーションを行い、ステークホルダーと協働し共に新たな価値創造を目指します。

▶ サステナビリティ体制

目的

当社グループは、創業当時より「事業を通じて社会に貢献する」ことを企業使命として掲げており、オリジナルな発想を活かした当社グループならではの方法で社会にアプローチすることで世の中に役立ち、その結果として当社グループも発展したいと考え、長らく事業活動を行ってきました。

この企業使命を念頭に、サステナビリティに関する取り組みを推進すべく、2022年1月1日付でサステナビリティ委員会を設置しました。



役割

当社グループのサステナビリティを推進するために、サステナビリティにかかわる基本方針や目標などの検討課題について討議します。

Topics

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約締結

当社は、株式会社三井住友銀行と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に関する融資契約を締結しました。「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

株式会社三井住友銀行が当社に対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを提供するにあたり、上記を踏まえ当社の事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

重点取組項目	目標・評価指標 (KPI)	対象	関連するSDG 5
「省エネ化」 「省力化」 ビジネスの拡大	目標 ■ 2027年度までに「省エネ化」「省力化」商材・サービス売上81%増*1、2030年度までに130%増 * 2022年(基準年)数値:26,659百万円	単体	
	指標 ■ 「省エネ化」「省力化」商材・サービス売上額、売上増加率		
気候変動 (地球温暖化) への対策	目標 ■ GHG排出量を2027年度までに22%削減*1、2030年度までに35%削減 * 2022年度(基準年)数値:2,778.7t-CO ₂	グループ 連結*2	
	指標 ■ GHG排出量・削減率		
誰もが働きやすい、 安心・安全な 職場環境づくり	目標 ■ 2025年度以降、エンゲージメントサーベイスコア60以上を継続達成	グループ 連結	
	指標 ■ エンゲージメントサーベイスコア		
	目標 ■ 有給休暇取得率 毎年度70%達成	単体	
	指標 ■ 有給休暇取得率		

*1 2030年度の目標をベースとし、ローン期間中のインパクトを定量化するために、経年にて線形補間（期間按分）で推移することを前提とした目標を設定しています。

*2 現在は国内事業所での削減目標をベースに設定しており、事業取得・海外事業所の排出量算出等で算出対象が変動する場合は改めて適切な全体目標を設定・開示します。

高島のサステナビリティ

サステナビリティ

▶ 環境方針

基本理念

当社は「事業を通じて社会に貢献する」ことを企業使命としており、その一環として「地球環境保全」を重要な経営課題として位置づける。そして、「社会・経済の持続的発展は地球環境保全と共にある」ことを全員で認識し、地球環境保全に積極的に配慮した健全な事業活動を行う。

企業行動指針

1. 環境にやさしい会社を目指し、事業運営において省エネルギー・省資源を推進する。
2. 生産活動あるいは工事などにおける廃棄物処理や工程上の騒音・臭い・埃などの発生については、環境関連法規及び組織が同意するその他の要求事項を遵守すると共に、自主管理基準を設定して継続的な改善に努めるなどして環境汚染を予防する。
3. 環境にやさしい商品群、及び環境汚染改善に寄与する商品群の取り扱いを積極的に推進する。
4. 環境マネジメントシステムを標準化し、環境目的・目標を設定し実施すると共に、定期的な見直しを行い、継続的な改善に努める。
5. 環境方針の理解・環境保全意識向上について、全員の啓発・教育を行う。
6. 環境方針をWebサイトなどを通じて広く社会に公表する。

Topics

大阪・関西万博協賛のお知らせ

2025年4月13日から10月13日まで大阪市で開催されている、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、当社は「運営参加サプライヤー」として参加し、新電元工業株式会社が製造販売するEV用「見せない普通充電器 PM-CS09シリーズ」の設置工事を、当社と当社のグループ会社である新エネルギー流通システム株式会社とが協業して行いました。万博開催期間中の運営スタッフの通勤車両や営業車両のほか、警護人員の移動用車両等に24時間体制で充電環境を提供いたします。

スマートラック オフセットを開発・販売

■新工法について

当社が販売する住宅用太陽光パネル設置架台（商品名：スマートラック）は、当社の関連会社である株式会社動力と当社が共同開発したもので、2010年3月の発売開始から、様々な改良を重ね、累計10万件以上の出荷実績(当社出荷実績に基づく)があります。このたび開発・販売いたしました「スマートラック オフセット」は、従来は設置できなかった軒先いっぱいまで太陽電池モジュールを設置することができる工法であり、当工法では屋根面を最大限有効活用することができ、搭載容量をアップすることが可能です。当社と株式会社動力は、風洞実験により軒先いっぱいまで太陽電池モジュールを設置した際の風荷重データを取得し、強度面の問題を解決した架台設計を行いました。

■アクアガイドについて

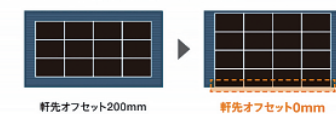
太陽電池モジュールを軒先いっぱいまで設置した際には、雨水がパネルを伝って流れ、雨どいを飛び越えてしまう問題が発生します。当社と株式会社動力は、雨天時にモジュールを伝って流れる雨水を雨どいに導くことができる革新的な新しい形状の雨水誘導カバー「アクアガイド」の開発・特許出願を行い、模擬屋根上でのテストを慎重に重ね、この問題も解決しました。

これらの商品の開発・販売により、生活の基礎となる住宅の屋根面を最大限有効活用することを通じて、来るべきカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献することが可能です。当社は、引き続きスマートラックのさらなる拡販を通じて、「脱炭素社会の構築」及び「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に貢献していきます。



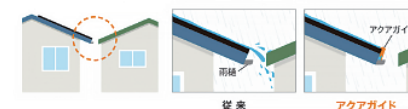
スマートラック 軒先オフセット0mm工法

太陽光パネルを軒先いっぱいまで設置できるため、搭載容量がアップします。



アクアガイド 雨水誘導カバー 特許出願中

太陽光パネルを屋根の端部まで設置しても、雨水が雨樋を飛び越えないようにコントロールします。



高島のサステナビリティ

TCFD

▶ ガバナンス

当社は、気候変動対応を経営上の重要課題と認識し、気候変動対応を含めたサステナビリティ関連の重点課題については、執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会が目標達成に向けた方針・計画の策定を行うと共に、取り組みを推進しています。サステナビリティ委員会で検討した内容等は、取締役会で適宜審議または報告がなされるなど、取締役会による適切な監督体制を整えています。

対象事業となる建材事業本部においても、サステナビリティ（気候変動含む）の推進責任者を配置する体制としており、事業戦略・事業推進に気候変動関連の観点を反映しています。

会議体、他体制	役割、担当
取締役会	気候変動対応の監督
サステナビリティ委員会	気候変動対応を含めたサステナビリティ関連の方針・計画の策定、重要事項の決定、重点課題の取り組みの推進

▶ 戦略

気候変動が当社ビジネスに及ぼす影響

世界中で異常気象による被害が相次いでおり、十分な対策を施さなければ被害はさらに深刻化し、地球規模の被害をもたらす危険性が指摘されています。こうした状況のもと、2016年に発効したパリ協定には、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つと共に、1.5℃に抑える努力を追求すること」が長期目標として定められています。

このように「2℃未満」のシナリオの実現に向けて世界が動こうとする中、当社ではこれをリスクと共に機会と捉え、具体的な行動指針・目標とする指標をサステナビリティ委員会で検討中です。

想定シナリオ下における当社の戦略（シナリオ分析）

1. 対象事業の選定

主要事業である国内建材事業とする（2020年度実績での売上構成比59.2%）



対象事業の構成

セグメント	分野	主な商材・サービス
住宅	再生可能エネルギー資材	太陽光発電システム、蓄電池
	断熱資材	断熱材
	住宅資材	外装材、住設機器、内装材
非住宅	建設資材	外装材、基礎杭、地盤改良工法、耐火被覆材

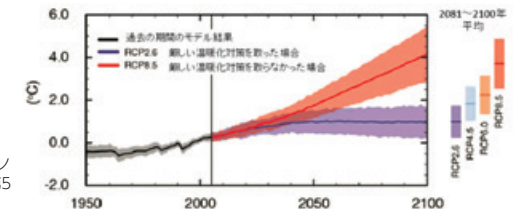
	シナリオ群の定義	シナリオ分析の結果
2℃シナリオ (RCP2.6: シナリオ①) の場合	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの転換や、省エネ規制の強化、炭素税の導入など大胆な政策や技術革新が進む 脱炭素社会への移行に伴う変化が事業に影響を及ぼす可能性が高い社会（移行リスク） 省エネ製品や脱炭素エネルギー技術等の需要拡大による再生可能エネルギー関連商材の需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 調達先が、規制強化や炭素税導入によるコスト増を転嫁することで、価格競争力が大幅に低下する 脱炭素社会への移行に伴い、建設市場においてもエンドユーザーの需要動向・選好が変容し、既存商材の陳腐化が進む 市場変容や調達コスト増が、国内建材事業の再構成(ポートフォリオ転換)への圧力となる
4℃シナリオ (RCP8.5: シナリオ②) の場合	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動により異常気象の激甚化が進み、想定以上の風水害被害・原材料の枯渇・感染症発生リスクが高まる 気候変動による物理的な被害が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会（物理リスク） 	<ul style="list-style-type: none"> 規制強化や炭素税導入の動きは緩慢で、シナリオ①ほどの需要動向・選好の変容は想定しづらい ただし気候変動による不安定要素を慢性的に抱え、調達・販売共に予期せぬトラブル(激甚気象・原材料枯渇・感染症など)に左右される 施工面においても、気候不順や気温上昇による品質の低下を招きやすい 顧客サイドから問われる供給責任に答えられない場合、売上の低下にも繋がる

当社は、持続可能な社会を実現するため、当社及びステークホルダーの皆様ならびに社会にとって重要性が高く、持続可能な成長や企業価値の向上に向けて取り組むべき課題を重要課題として特定しました。これらの重要な課題に対応する目標の進捗状況を確認しながら、事業活動を通じて解決に取り組んでいます。

事業への影響が大きいと判断される事業分野から順次シナリオ分析を実施し、影響評価を行っています。シナリオ分析の結果を活用し、対応策の立案や行動計画の立案に繋げていきます。

2. シナリオ群の定義（2℃・4℃の世界観）

不確実な将来を予測するため、2℃未満シナリオを含む複数の温度帯のシナリオを選択、設定していく必要があります。そこで当社は国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change) 及び国際エネルギー機関 (IEA: International Energy Agency) の情報を参照し、2℃シナリオ (RCP2.6: シナリオ①) と4℃シナリオ (RCP8.5: シナリオ②) の2つのシナリオを選択しました。



出典：一般財団法人 環境イノベーション情報機構 (IPCC第5次報告書の一部改変)

高島のサステナビリティ

TCFD

▶ 気候変動のリスク及び機会

シナリオ群の定義（2℃・4℃の世界観）によって定義されたシナリオ下において、想定される具体的なリスク及び機会は下記の通りとなります。

2024年度の気候変動関連リスクの評価対象、発生時期見込

リスク区分	リスクの評価対象	発生時期見込	影響
移行 リスク	政策・法規制リスク	GHG排出規制に関する制度の導入・強化によりコストが増加	中期 大
	技術リスク	電力買取価格、補助金の減額により市場規模が伸び悩むリスク	中期 中
	市場リスク	規制強化に伴う低炭素技術の普及による既存商品の競争力低下	長期 中
	評判リスク	調達先の価格転嫁による利益率低下	長期 大
物理 リスク	急性リスク	投資家や金融機関から情報開示が不十分と判断され、資金調達に悪影響を及ぼすリスク	中期 大
	慢性リスク	異常気象の常態化により調達先被災による供給の寸断	中期 大
		気温上昇に伴う建設現場での労働環境悪化・生産性悪化・工期遅延	長期 中

2024年度の気候変動関連機会の評価対象、実現時期見込

機会区分	機会の評価対象	発生時期見込	影響
資源の効率に関する機会	鉄鋼価格の上昇に伴う軽量な代替素材のニーズ上昇	中期 大	
エネルギー源に関する機会	長期的なCO ₂ 削減目標の設定による再生可能エネルギー市場の拡大	中期 中	
製品及びサービスに関する機会	新規協力会社(施工・加工)の開拓・提携による新たなソリューションの提供	中期 小	
	新規調達先の開拓・提携による新たな事業展開	中期 中	
市場に関する機会	気候変動への適応に貢献できる商材・サービス拡大に伴う新規事業の創出	長期 大	
	ポートフォリオ転換による事業拡大	中期 大	
	サステナビリティ性が高い商材・サービスの需要増加	中期 大	

▶ リスク及び機会に対する戦略

中期経営計画「サステナV(バリュー)」において、カーボンニュートラル社会の実現に向けて変化する市場の中で、成長機会を捉えた戦略組み立てによる価値創造を実施していきます。サステナブルな社会に貢献する省エネ化、省力化を通じ、ターゲット市場に必要な機能、ソリューションを提供し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献します。

省エネ化：断熱分野、エネルギーソリューション分野をはじめとした建築物のエネルギー有効利用を追求するソリューションの拡大
省力化：製造・加工等の機能を加えたことで、品質・施工性・作業環境を改善し、サプライチェーン全体の省力化に貢献するソリューションの提供

▶ リスク管理

当社グループにとって、気候変動は重要なリスクのひとつであり、グループで取り組むリスクと認識しています。

当社グループでは気候変動のリスク及び機会について、サステナビリティ委員会メンバーが参加するワーキンググループを設置しました。ワーキンググループでは、TCFDの提言に基づいたシナリオ分析を行い、重要なリスク及び機会を特定し、影響の度合いを評価しました。引き続き、サステナビリティ委員会において、継続的にリスク分析、対策の立案、進捗管理をしていきます。

現在、当社では、全社的なリスクマネジメント体制の中の一つとして、環境に関するリスクマネジメント体制を構築しています。気候変動リスクへの対応を進めていくために、環境管理委員会、サステナビリティ委員会及びリスク管理委員会で連携し、会社として統合的なリスク管理を行い、実効性を高めています。今後も引き続き、気候変動リスクを評価・対応するための体制の充実に取り組んでいきます。

▶ 指標と目標

当社では、2021年度から温室効果ガス（GHG）Scope1・2の排出量の算定を始めております。算定対象については、リソース等を鑑み、順次拡大していく予定です。

Scope3については、当社はサプライチェーンの全体スキームを構築し、必要な機能・ソリューションを提供する機能商社として、サプライチェーン全体のカーボンニュートラルを推進することが社会的責任だと認識しております。

サステナビリティロードマップの中で、2030年において、GHG（Scope1・2）排出量削減率の目標を2022年度基準で35%と設定しております。目標達成に向け、当社グループ一丸となって削減に向けた各種取り組みを継続していきます。

当社グループのGHG排出量（2024年度）^{*1}

	Scope1・2	Scope3
高島（単体）	177.7 (t-CO ₂)	—
国内グループ会社 ^{*2}	5,258.1 (t-CO ₂)	—
海外グループ会社 ^{*3}	2,788.6 (t-CO ₂)	—

^{*1} マーケット基準

^{*2} 2024年度の実績は、国内子会社10社（高島インダストリーズ(株)、ハイランド(株)、アイタックインターナショナルジャパン(株)、タクセル(株)、シーエルエス(株)、(株)レスト、新エネルギー流通システム(株)、若水開発(株)、(株)ナルトエスピー工業、(株)信防エディックス）の合計となっています。

^{*3} 海外子会社6社 iTakグループの合計となっています。

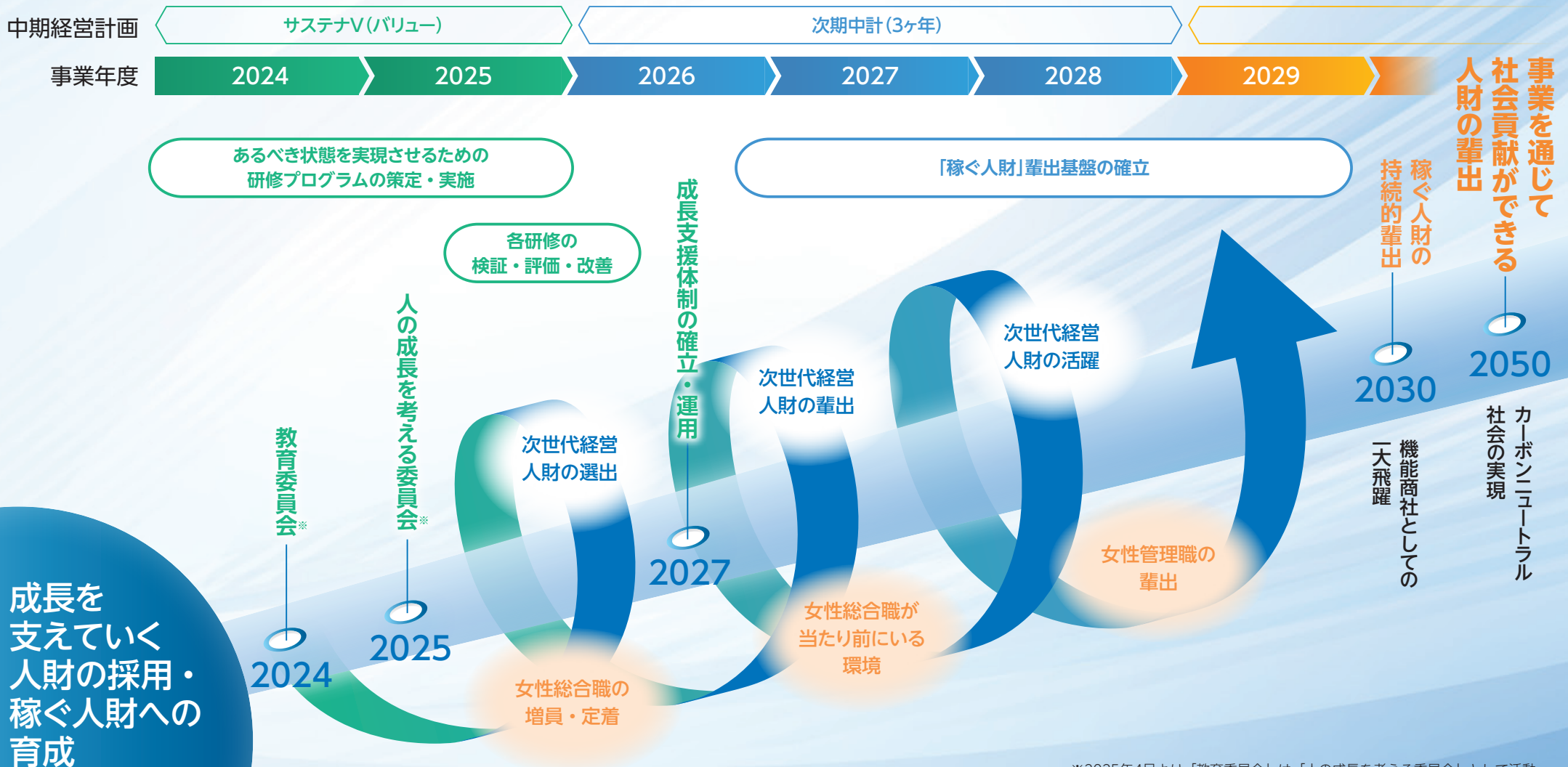
高島のサステナビリティ

人財戦略

当社にとって価値創造の中核であり、最も重要な資本は「人財」です。

「人財」の成長が、事業の持続的成長とあいまって企業価値の持続的成長を実現していきます。

成長を支えていく人財の採用を強化し、自律的に成長し、持続的に能力を発揮していくための環境を整備していくことを人財戦略の基本的な考え方としています。



*2025年4月より「教育委員会」は「人の成長を考える委員会」として活動

高島のサステナビリティ

ビジネスを支える人財：キャリア型人財

▶ 独自の「キャリア型人財」という考え方

当社として求める人財について、独自の「キャリア型人財」という類型を設定し、従業員にその価値観を共有し、育成に注力しています。

▶ 「キャリア型人財」とは

従業員一人ひとりが、自身が自身の経営者であるというキャリアオーナーシップを持ち、自身でキャリアをプランニングし、社会に高い価値を提供し続け企業価値向上に貢献する人財を「キャリア型人財」としています。

- 1 自身のライフ・キャリアのオーナーシップを持ち
- 2 ワーク・キャリアの能力（「経営力」と「専門力」）を
- 3 当社の環境を活用し向上することができ、
- 4 プライベート・キャリアと統合（ワーク・ライフ・インテグレーション）しながらも、
- 5 自身のワーク・キャリアも自律して築き積み上げ
- 6 ユニーク性を持つ（自身ならではの持ち味がある）人と定義しています。

▶ 経営力

- 1 自らを経営者に置き換え、何が必要かを模索し、必要要件への適合に向けて、責任を持って誠実に遂行できる力
- 2 自らのキャリアを開発するだけでなく、他者のキャリアの開発についても支援できる力

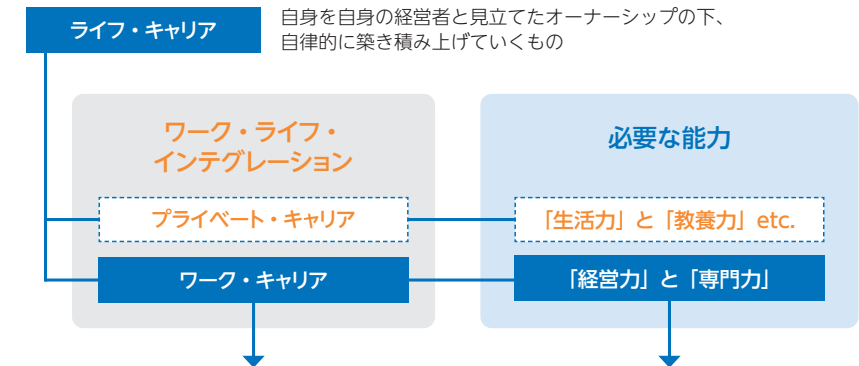
▶ 経営力向上に必要な4要件

当社では、「キャリア型人財」は、自らのキャリアのオーナーシップを持つ人財、つまり自身を自身の経営者と見立てた人財であると考えております。当社として経営者に必要な要件と定めている下記4要件の力を向上させることが、キャリア型人財としての成長に繋がるものと考えております。

- 1 企業使命の具現化力——【Vision】
- 2 進化適合力——【Design】
- 3 誠実一筋——【Integrity】
- 4 企業全体のベクトル結合力——【Communication】

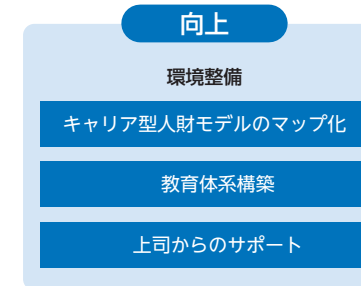
▶ 専門力

- 1 特定の実務に関する専門性を通じて自身の顧客ニーズを満たすために、多様な視点を持ちつつ責任を持って誠実に遂行できる力
- 2 特定の実務に関する専門性を自ら習得するだけでなく、他者の専門性向上にも支援できる力



《人財育成基盤を整備》

会社は、ワーク・キャリアを築き積み上げられるよう、キャリア型人財の要素を人事制度上に織り込み、どの役割においてもキャリア型人財を意識できる仕組みを構築



《経営力向上のための4要件》

項目	経営者に求められる要件
1 企業使命の具現化力【Vision】	中長期の視野で持続性のある高島ならではの存在価値を明らかにし、革新を自らリードし、継続的に企業価値を向上する能力
2 進化適合力【Design】	常に学びながら事業を創造する能力（デザイン力） VUCA*環境変化対応力 持続性のあるビジネス・組織構築及び人財登用・育成能力
3 誠実一筋【Integrity】	インテグリティ・高潔さ 社内外からの信頼・信用力 トップとして経営責任を負う 度量・決断力
4 企業全体のベクトル結合力【Communication】	個々の多様性を理解・尊重した傾聴力・共感性・論理性・分析力・深い洞察力・デジタルテクノロジー活用能力・グローバル対応力

* VUCA : Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)の頭文字を取った言葉で、現代社会の予測不可能で複雑な状況を指します。

高島のサステナビリティ

あるべき状態の整理と成長支援体制の発足

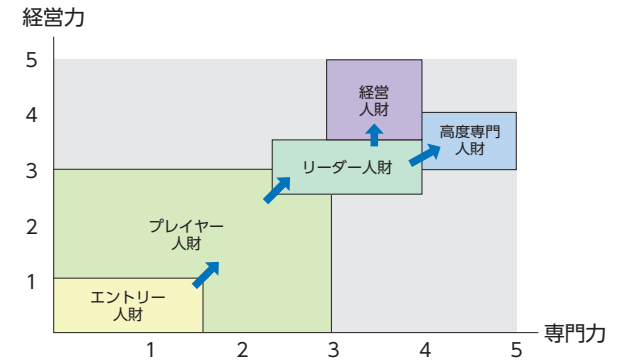
キャリア型人財を構成する要素（人財と環境）を「あるべき状態」として整理し、従業員の成長を支援していくための委員会を発足しました。

あるべき状態の整理

当社は、最も重要な資本である人財が「キャリア型人財」（求める人物像）へと成長することを支援していくため、「人財区分マップ（当社における「経営力」と「専門力」を軸に数値化し区分した人財のイメージ）」を明示し、従業員が主体的に自身のキャリアビジョンを描ける環境を整えています。自らのキャリアオーナーシップに基づきキャリアプランを策定し、上司による伴走支援のもと、自身のキャリア実現を目指すことができます。

この度、当社におけるキャリア型人財への成長を推進していくため、スキルやマインド（人財要素）と、成長を支える当社の制度や風土（環境要素）の両側から「あるべき状態」を整理しました。事業の持続的成長を担う「基盤人財」を育成していくための「成長支援体系」を整備するとともに、企業価値の持続的成長を実現し将来の経営を担う「次世代経営人財」を輩出していくための「体制の構築」を進めています。

人財区分マップ



ヒトノセイチョウヲカンガエルイイカイ

人の成長を考える委員会（通称：ヒセカイ2050）の発足

【目的】

中期経営計画における人財戦略を促進していくため、2025年4月1日に「人の成長を考える委員会（通称：ヒセカイ2050）」を発足させました。ヒセカイ2050は、組織全体のパフォーマンス向上や効率化を実現するために従業員の成長を定型的にサポートし、従業員のモチベーションやエンゲージメント向上に寄与するために組織の成長と当社が求める人財の定着に貢献する仕組み作りを実現することを目的として活動していきます。

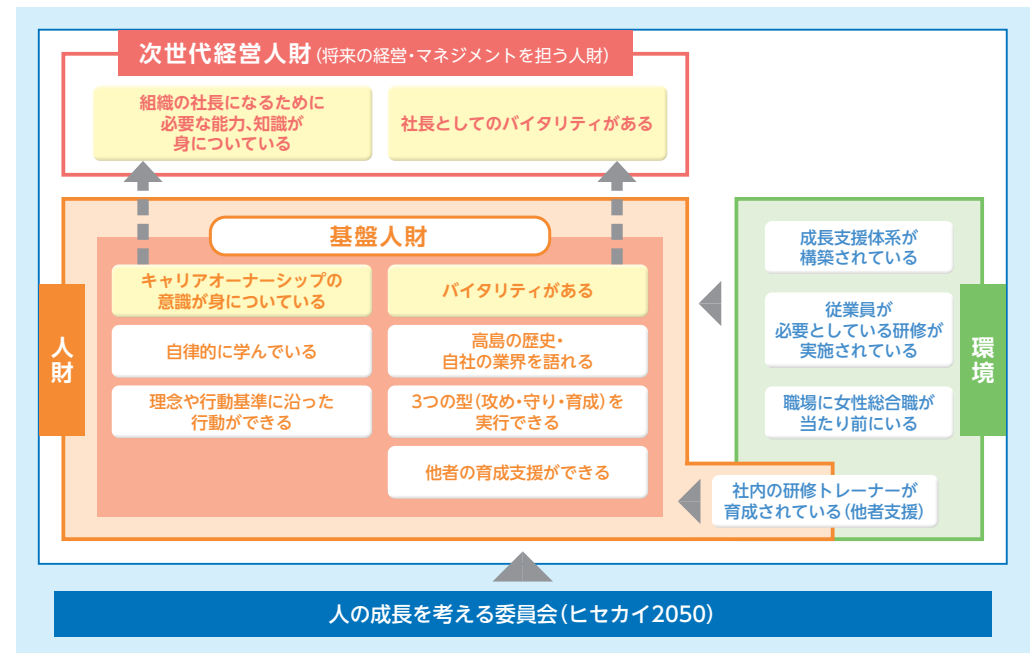
【構成】

- (1) 正規委員：各本部の上席執行役員、及び経営統合本部の各統括部長
- (2) 特別委員：社外取締役、内部監査統括部長、及び委員長が必要に応じて招集する者
- (3) 委員長：正規委員の中から互選により選出
- (4) 副委員長：委員長が正規委員の中から指名し、任命
- (5) 事務局：人事統括部内

【役割】

ヒセカイ2050は、研修・各種施策等が人財戦略に合致し、かつ人財成長に通じるものとして実施されているかを確認検証し、研修等の持続性の確保と再現性ある人財成長を体系的・標準的に維持できるように支援していきます。

あるべき状態



コーポレート・ガバナンス 社外取締役 メッセージ



取締役
(監査等委員)
桃崎 有治

取締役
(監査等委員)
宇治田 明史

取締役
(監査等委員)
篠 連

取締役
(監査等委員)
青木 寧

取締役
(監査等委員)
坂本 修一



取締役(監査等委員)

宇治田 明史

「**真摯な監督と
対話で築く
企業使命実現への
道筋**」

内外の経済情勢は不透明感を増しており、少子高齢化や環境問題といった社会課題への対応を含め、企業経営のかじ取りは一層複雑化しております。

このような状況下、当社の取締役会は、機能商社ビジネスを更に高度化し、「事業を通じて社会に貢献する」という企業使命を実現するため、M&A、人材戦略、組織再編、出資といった重要な案件について真摯な議論を重ねてまいりました。

私たち監査等委員も、各案件が当社の企業価値向上に資するものかどうかを精査し、当社の価値創造プロセスに貢献する監査活動に尽力してまいりました。私たちは当社が目指す目標に向けて着実に進んでいることを強く感じております。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、挑戦を続ける高島にご期待いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役(監査等委員)

桃崎 有治

「**コーポレート・
ガバナンス強化により
中長期視点で
企業価値を高める**」

当社が監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行したのが2016年、その年から社外取締役監査等委員に就任して早9年が経過しました。前年の2015年にコーポレートガバナンス・コードが制定され、2018年と2021年の2度の改定を経て現在に至っていますが、制定当初から実質的にこのコードの趣旨に沿った経営を目指すことによって中長期的視点で企業価値を高めていくという経営が行われていることを実感しています。これは当社の経営姿勢である「誠実一筋」、企業使命である「事業を通じて社会に貢献する」という企業理念が経営執行取締役をはじめとして社内に十分に浸透していることから来ているものと思われまます。

プライム市場において成長を続けるために、サステナビリティの概念を経営戦略の中心に置き、取締役会が果たすべき本来の機能発揮のために、指名・報酬委員会を設置して過半数を社外取締役に、独立社外取締役の数を取締役総数の過半数とする、経営経験を有する独立社外取締役を選任する、スキルマトリックスを明確にする等が実現されており、サステナビリティを巡る課題についても、その基本方針の策定、マテリアリティの特定、KPIの設定が進んでおり、情報の開示についてはこのIntegrated Report 2025において財務情報、非財務情報に関して数値を含む開示が積極的になされています。株主・投資家をはじめとして、ステークホルダーの方々には、このReportを隅々までじっくりお読みいただき、当社の将来性を感じ取っていただけると幸いに存じます。

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ



取締役(監査等委員)

篠 連

「持続可能な成長に向けた女性活躍・人的資本経営の強化」

高島は、現在、人的資本経営に力を入れています。その中でも、女性活躍推進のために、昨年以降複数回にわたり女性エンパワーメント推進会議を開催し、部署の垣根を超えて、女性役員（執行役員を含む）・女性中堅社員・女性総合職若手社員が一堂に会し、フリーディスカッションを行い、①女性エンパワーメント推進に必要なこと、②成長の指標、③必要な能力・要素、④役付への道に通じるもの等につき、討議してきました。

私も自らの経験話すことは勿論、それぞれの立場の女性社員の真摯な声を聞く機会に恵まれ、経験や実感を共有することができ、非常に有意義でした。

出産・育児・介護等による変化を余儀なくされるライフスタイルの中で、長く、よりよく働き続けるために何が必要か、高島は、この討論を基に具体的施策の実現を目指しています。



取締役(監査等委員)

青木 寧

「経営の転換期を支える、対話と共創のガバナンス」

当社は、積極的投資と資本効率の向上により「持続的成長企業」を目指すことに、経営の舵を大きく切りました。当中期経営計画「サステナV」では、事業再編、M&A、資本政策など、具体的アクションを実行し、成果が表れつつあります。

取締役会においては、そうした経営方針を確認・後押ししながら、執行から提案される個別案件のリスクや持続性について、毎回活発且つ突っ込んだ議論を行っています。本年は、次期中期経営計画の策定の年であり、さらなる成長戦略の議論に参画できることを楽しみにしています。

経営の転換期には、財務数値だけでなく、会社のありたい姿をステークホルダーと共有し、共通の目標や価値観のもとで、事業を進めていくことが重要だと考えています。また、それに共感する人財を獲得・育成し、活躍できる組織を開発することが、今後の当社にとって極めて重要だと考えています。執行の皆さんとの議論を通じて、事業戦略に連動した人財と組織の開発に貢献できればと思っています。



取締役(監査等委員)

坂本 修一

「誠実一筋の企業文化とともにビジョン実現のための取締役会の役割」

当社の社外取締役に就任して一年が経過しました。取締役会、監査等委員会などの場において、毎月の事業モニタリングに加えて中期経営計画、資本政策、人材戦略などの議論に参画してきました。議論の場では、参加メンバーの率直な発言、執行側幹部の皆さんの経営に取り組む真摯な姿勢など、当社の大切にしている価値「誠実一筋」を毎回感じることができました。

本年度は2026年度よりスタートする新しい中期経営計画を議論し策定する年です。「事業を通じて社会に貢献する」という当社のミッションを実現するためにはどのような投資を実行しどのように経営していくべきか、またお客様にとって真に必要な機能、ソリューションを提供する機能商社でありたいとのビジョンを実現するためにはどのように行動すべきか、取締役会の中で十分に議論を重ねていきたいと考えています。

▶ 新任社外取締役メッセージ



取締役

河合 順子

20年にわたる弁護士としての業務の中で、企業法務や企業コンプライアンス維持にかかわる業務に従事するとともに、上場会社の社外役員として様々な企業分野において経験を積んでまいりました。この度、当社の社外取締役に就任させていただくこととなりましたことを大変嬉しく思っております。

私は、社外取締役の務めは取締役会の実効性確保の一助となることであると考えております。事業を通じて社会に貢献することを目指す当社が、透明性と公正性の高い経営を継続し企業価値の向上を図っていけるように、取締役会の実効性を高めコーポレート・ガバナンスの強化と株主やステークホルダーの皆様からのより一層の信頼を高めることができるように、社外取締役としての責務を邁進して参りたいと思います。

コーポレート・ガバナンス
役員一覧

高島 幸一



後藤 俊夫



山本 明



河合 順子



役職	代表取締役社長 社長執行役員	取締役 専務執行役員 電子・デバイス事業本部長兼 iTak(International)Limited 代表取締役社長	取締役 専務執行役員 建材事業本部長	社外取締役 (独立役員)
所有株式数	264千株	113千株	34千株	—
取締役会	● (議長)	●	●	●
出席回数 (2024年度)	14/14 (回)	14/14 (回)	14/14 (回)	—
指名委員会	●	—	—	●
出席回数 (2024年度)	6/6 (回)	—	—	—
報酬委員会	●	—	—	●
出席回数 (2024年度)	4/4 (回)	—	—	—
略歴	<p>1978年2月 プロクター・アンド・ギャンブル日本法人入社</p> <p>2000年7月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファースト・インク エクスターナル・リレーションズディレクター</p> <p>2002年6月 当社入社 取締役副社長</p> <p>2003年6月 代表取締役副社長</p> <p>2004年6月 代表取締役社長</p> <p>2016年4月 代表取締役社長兼産業ソリューション事業本部長</p> <p>2016年6月 代表取締役社長兼社長執行役員兼産業ソリューション事業本部長</p> <p>2018年4月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)</p>	<p>1983年4月 当社入社</p> <p>1997年10月 経営企画室付課長兼iTak(International)Limited 代表取締役社長</p> <p>2003年4月 電子デバイス担当ディレクター兼 iTak (International) Limited 代表取締役社長</p> <p>iTak (International) Limited 代表取締役社長</p> <p>2009年4月 iTak (International) Limited 代表取締役社長</p> <p>2012年6月 取締役兼iTak (International) Limited 代表取締役社長</p> <p>2016年6月 取締役兼グループ執行役員 iTak (International) Limited 代表取締役社長</p> <p>2018年4月 取締役兼常務グループ執行役員 iTak (International) Limited 代表取締役社長</p> <p>2020年4月 取締役兼常務グループ執行役員 デバイスソリューション事業本部長兼 iTak (International) Limited 代表取締役社長</p> <p>2021年4月 取締役兼常務執行役員電子・デバイス事業本部長兼iTak (International) Limited 代表取締役社長</p> <p>2023年4月 取締役兼専務執行役員電子・デバイス事業本部長兼iTak (International) Limited 代表取締役社長</p> <p>2024年4月 取締役兼専務執行役員電子・デバイス事業本部長兼iTak (International) Limited 代表取締役社長兼高島インダストリーズ株式会社取締役 (現任)</p>	<p>1987年4月 株式会社大阪東通 (現株式会社関西東通) 入社</p> <p>1991年10月 丸紅合樹製品株式会社 (現丸紅プラックス株式会社) 入社</p> <p>2010年2月 当社入社 建材事業本部特販推進大阪ビジネスユニットマネージャー</p> <p>2011年4月 建材事業本部中国営業所長</p> <p>2013年4月 建材事業本部西日本統括部副統括部長</p> <p>2014年4月 建材事業本部東日本統括部長</p> <p>2016年6月 東建エンジニアリング株式会社監査役 (現任)</p> <p>2017年4月 執行役員建材ソリューション事業本部 東日本統括部長</p> <p>2018年4月 執行役員建材ソリューション事業本部 副本部長兼東日本統括部長</p> <p>2018年6月 取締役兼執行役員建材ソリューション事業本部副本部長兼東日本統括部長</p> <p>2020年4月 取締役兼執行役員建材ソリューション事業本部長</p> <p>2021年4月 取締役兼常務執行役員建材事業本部長</p> <p>2024年4月 取締役兼専務執行役員建材事業本部長 (現任)</p>	<p>2002年11月 司法試験合格</p> <p>2004年10月 弁護士登録 (大阪弁護士会)</p> <p>2004年10月 梅ヶ枝中央法律事務所入所 (現弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所)</p> <p>2008年3月 弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所パートナー弁護士 (現任)</p> <p>2010年5月 デューク大学ロースクール修士課程(LLM) 修了</p> <p>2010年8月 マスダ・フナイ・アイファードミッチェル法律事務所(シカゴ) 勤務</p> <p>2011年7月 ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>2011年12月 君合法律事務所(北京) 勤務</p> <p>2013年6月 北京大学ロースクール修士課程修了</p> <p>2016年4月 株式会社鎌倉新書社外取締役監査等委員 (現任)</p> <p>2021年10月 株式会社マツコヨコカラ&カンパニー社外取締役 (現任)</p> <p>2023年4月 MIC株式会社社外監査役 (現任)</p> <p>2025年6月 当社社外取締役 (現任)</p>

コーポレート・ガバナンス
役員一覧

宇治田 明史



桃崎 有治



篠 連



青木 寧



坂本 修一



役職	社外取締役 (監査等委員) (独立役員)	社外取締役 (監査等委員) (独立役員)	社外取締役 (監査等委員) (独立役員)	社外取締役 (監査等委員) (独立役員)	社外取締役 (監査等委員)
所有株式数	4千株	—	—	8千株	1千株
取締役会	●	●	●	●	●
出席回数 (2024年度)	14/14 (回)	14/14 (回)	14/14 (回)	14/14 (回)	9/10 (回)
指名委員会	●(委員長)	●	●	●	●
出席回数 (2024年度)	6/6 (回)	6/6 (回)	6/6 (回)	6/6 (回)	4/6 (回)
報酬委員会	●(委員長)	●	●	●	●
出席回数 (2024年度)	4/4 (回)	4/4 (回)	4/4 (回)	4/4 (回)	2/3 (回)
監査等委員会	●(委員長)	●	●	●	●
出席回数 (2024年度)	14/14 (回)	14/14 (回)	14/14 (回)	14/14 (回)	11/12 (回)
略歴	<p>1980年4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行</p> <p>1999年1月 同行ニューヨーク支店副支店長</p> <p>2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 米州事務第一部長、2010年3月同行退行</p> <p>2009年5月 株式会社サカタのタネ入社</p> <p>2009年6月 同社執行役員経理部長</p> <p>2011年8月 同社取締役執行役員 管理本部長</p> <p>2017年6月 同社取締役上席執行役員 管理本部長</p> <p>2021年6月 同社取締役常務執行役員 管理本部管掌</p> <p>2021年8月 同社取締役常務執行役員 管理本部管掌退任</p> <p>2021年8月 同社コーポレートガバナンスアドバイザー(顧問職)</p> <p>2022年2月 同社退社</p> <p>2022年6月 当社社外取締役 (常勤監査等委員) (現任)</p>	<p>1978年10月 監査法人西方会計士事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所</p> <p>1991年7月 有限責任監査法人トーマツ社員</p> <p>1998年7月 同監査法人代表社員</p> <p>2004年2月 同監査法人東京事務所 経営委員会委員</p> <p>2008年3月 同監査法人業務管理本部 本部長兼経営会議オブザーバー</p> <p>2012年1月 トーマツグループ(監査法人・税理士法人・コンサルティン) 子会社・FA子会社) 最高情報責任者</p> <p>2015年1月 桃崎有治公認会計士事務所 開設、代表(現任)</p> <p>2015年6月 大林道路株式会社社外監査役</p> <p>OSJBホールディングス株式会社 社外監査役</p> <p>株式会社ベネフィット・ワン 社外取締役</p> <p>2016年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)</p> <p>2021年9月 株式会社プロジェクトホールディングス社外取締役 (監査等委員) (現任)</p>	<p>1986年10月 司法試験合格</p> <p>1989年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会)</p> <p>1990年1月 光和総合法律事務所設立に参加</p> <p>光和総合法律事務所パートナー 弁護士(現任)</p> <p>2016年6月 シナネンホールディングス株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p>2018年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)</p> <p>2019年6月 前田建設工業株式会社社外 監査役</p> <p>2022年6月 同社社外監査役 退任</p>	<p>1979年4月 花王石鹸株式会社 (現花王株式会社) 入社</p> <p>同社人事部組織・企画グループ部長</p> <p>2000年2月 同社人事部統括 同社執行役員</p> <p>2004年3月 株式会社カネボウ化粧品 取締役常務執行役員</p> <p>2006年6月 同社執行役員</p> <p>2011年3月 株式会社カネボウ化粧品 取締役常務執行役員 人事総務部門統括</p> <p>2014年3月 花王株式会社人材開発部門 統括兼株式会社カネボウ化粧品 代表取締役 取締役会議長</p> <p>2015年3月 同社社外取締役(監査等委員) (現任)</p> <p>2020年6月 同社社外取締役(監査等委員) (現任)</p>	<p>1981年4月 旭化成工業株式会社 (現旭化成株式会社) 入社</p> <p>2003年12月 旭化成ケミカルズ株式会社AN 事業部AN営業部長</p> <p>2011年4月 同社執行役員機能樹脂事業 部長</p> <p>2014年4月 同社取締役常務執行役員AN 事業部長</p> <p>2014年11月 旭化成株式会社上席執行役員 経営戦略室長</p> <p>2016年4月 同社常務執行役員(経営企画・経理財務・IT・IR担当)CFO</p> <p>2016年6月 同社取締役常務執行役員(経営企画・経理財務・IT・IR担当)CFO</p> <p>2019年4月 同社取締役専務執行役員 (ヘルスケア領域担当)</p> <p>2023年3月 日華化学株式会社社外取締役 (現任)</p> <p>2023年4月 旭化成株式会社取締役</p> <p>2023年6月 同社顧問</p> <p>2024年6月 三菱ケミカルグループ株式会社 社外取締役(現任)</p> <p>当社社外取締役(監査等委員) (現任)</p>

コーポレート・ガバナンス

スキルマトリックス

		企業経営	営業・事業開発	財務・ファイナンス・M&A	マーケティング・企画・IR	IT・デジタル	人財・労務・組織開発	法務・リスクマネジメント・監査	グローバル経験	製造・技術・研究開発
高島 幸一	男性	●	●		●				●	
後藤 俊夫	男性	●	●						●	●
山本 明	男性	●	●							
河合 順子	女性							●	●	
宇治田 明史	男性	●		●				●	●	
桃崎 有治	男性	●		●		●	●	●	●	
篠 連	女性							●		
青木 寧	男性	●			●		●	●		
坂本 修一	男性	●	●	●	●	●	●		●	

スキルマトリックス選定の意図

企業経営

当社は、商社として、多岐にわたる分野で事業を展開しています。経営計画や戦略を議論する際には、全体を俯瞰した上で、企業価値の向上を図るために重要な知識を持っていることが重要だと考えています。

営業・事業開発

営業・事業開発は、収益を生み出す上で欠かせません。当社ならではのオリジナルな発想で社会にアプローチし、企業としての競争力を維持し、市場シェアを拡大する上で不可欠だと考えています。

財務・ファイナンス・M&A

財務・ファイナンス・M&Aは、企業価値を最大化するための戦略を実行するのに不可欠です。当社の持続的な成長と競争力を支えるための基礎となります。

マーケティング・企画・IR

他者とのコミュニケーションは非常に重要だと考えております。マーケティング・企画・IRは当社が他者と継続的なコミュニケーションを通じて、競争力を維持し、成長を遂げるための源泉です。

IT・デジタル

IT・デジタル技術は、現代のビジネスにおいて非常に重要です。IT技術を活用し、DXを推進することで、当社はデジタル技術を活用してビジネスモデルやプロセスを変革し、競争力を高めることを目指すことができると考えています。

人財・労務・組織開発

商社である当社にとって、人財は最大の資産であり、企業の成長と持続可能な成功にとって極めて重要です。当社においても、独自のキャリア型人財の育成を通じ、企業価値向上に繋げることが持続的な成長の基礎となります。

法務・リスクマネジメント・監査

法務・リスクマネジメント・監査は、当社が外部からのリスクや不正行為に対して守りを固めるために不可欠です。誠実一筋をモットーとしている当社にとって、投資家や取引先、社会からの信頼を築くためにも、これらの要素は重要と考えています。

グローバル経験

異なる文化や環境での経験は、新しいアイデアや視点を生み出し、企業の競争力を高めることができます。同様に、異なる市場や文化のリスクに対処する能力が高まるため、より正確にリスクを評価し、適切に対処できると考えております。

製造・技術・研究開発

当社は様々な機能を提供する機能商社として、製品の品質や効率性を高めることは競争力を維持する上で不可欠です。製造・技術・研究開発の要素は、当社が市場での地位を確立し、持続可能な成長を達成するために不可欠です。

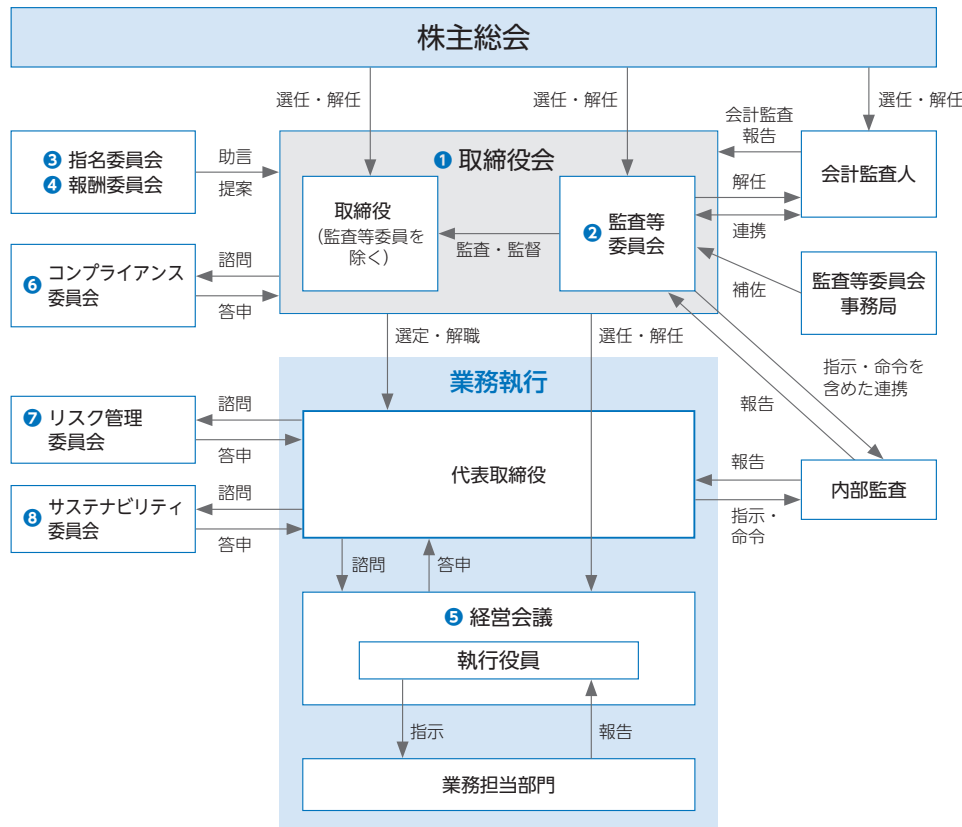
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と機関設計

当社は、株主をはじめ多様なステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしながら事業活動を行うことが、長期的な業績向上や持続的成長の目的達成に最も重要な課題のひとつと位置づけています。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務です。

このため、当社は取締役会、監査等委員会を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を整備しています。



主な会議体

1 取締役会

取締役会は、毎月開催され、法令で定められた事項のほか、経営に関わる重要事項の意思決定をする権限があります。取締役4名（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役5名（うち社外取締役5名）で構成されており、業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしています。

取締役会における主な議題

- ・プライム市場上場維持基準適合の確認
- ・事業投資案件について
(株式会社サンワホールディングスのM&A、株式会社DG Takashimaの設立、ASF株式会社への出資)
- ・株主還元方針の変更及び配当予想の修正（増配）について

2 監査等委員会

監査等委員会は、原則として毎月開催され、取締役の職務の執行の監査のほか、内部監査の結果その他の重要事項について議論しています。監査等委員5名（うち社外取締役5名）で構成されており、うち1名は常勤の監査等委員を選定しています。監査等委員はいずれも経営や法律・会計等の専門分野に関する深い知見を有しており、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、独立かつ客観的見地に立った監視・監督機能を果たしています。

3 指名委員会

指名委員会は、取締役に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、高島グループの適切な経営体制の構築に資することを目的としています。社長執行役員及び非業務執行取締役全員で構成されており、取締役の選任及び解任の株主総会議案、執行役員の選任及び解任等について審議します。

4 報酬委員会

報酬委員会は、取締役に係る報酬の決定に関する客観性と説明責任を強化することを目的としています。社長執行役員及び非業務執行取締役全員で構成されており、業務執行取締役の業績評価及び役員報酬の妥当性等について審議します。

5 経営会議

経営会議は、毎月1回以上開催され、取締役会決定事項の周知・徹底と業務執行上の主要課題の検討を実施しています。執行役員全員で構成されており、必要に応じて審議事項に関する関係者を出席させ、発言させています。また、監査等委員が必要に応じて出席し、発言しています。

6 コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長執行役員を委員長とし、コンプライアンスを推進する組織として設けられています。コンプライアンス委員会は原則年1回開催され、コンプライアンス全般に関する審議及び基本方針の決定を行っています。

7 リスク管理委員会

リスク管理委員会は、経営統合本部長を委員長とし、原則年2回以上開催され、当社の経営に係る重要リスクの内、基本方針に定める業務継続リスクに関する検討及び対応策の策定を行い、社長執行役員に提言する組織として設けられています。

8 サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社のサステナビリティを推進する組織として設けられており、社長執行役員の諮問機関として、検討すべき課題について討議し、社長執行役員に提言を行う組織です。委員会は、原則年2回以上開催され、活動内容を取締役会に報告しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

▶ サクセッションプラン

当社は、経営トップである社長執行役員の選定を最も重要な意思決定事項のひとつとして認識しており、指名委員会内で次期社長候補及び次期経営層について、継続して意見交換を実施しています。次世代の経営層の育成に向けて、当社では経営者に求められる要件を以下の4つに定めています。

企業使命の具現化力【Vision】	誠実一筋【Integrity】
進化適合力【Design】	企業全体のベクトル結合力【Communication】

当社では、執行役員だけではなく、当社の最小組織体であるユニットを率いるユニットマネージャー以上は、それぞれが率いる組織体を会社と見立てて運営し、上記4要件をみたまことを求めています。また、年に一度、統括部長以上については、360度評価を実施することで4要件についての客観的な評価・フィードバックを受け、各要件に対する能力向上に繋げています。

▶ 取締役会等の実効性向上に向けた取り組み

取締役会の実効性評価につきましては、2016年度に第三者機関による評価を実施した上で、その結果を踏まえて自己評価を実施しました。翌年度以降、監査等委員会が取締役会の実効性に関する評価を行い、取締役会でその評価結果について討議しています。

2024年度の実効性評価につきましては、2023年度の第三者機関による評価結果及びその後の取締役会で議論した今後の課題と対策を踏まえて、自己評価を実施しました。

評価結果

本年度の分析評価の結果、取締役会は業務執行に対する充実した監督に向けた活発な議論をしており、その実効性がおおむね確保されていると判断しました。

今後の課題と対策

今回の実効性評価により、主に以下の課題が抽出されました。これらに対応するための対策を講じることにより、引き続き取締役会の実効性向上に取り組んでいきます。

- 女性取締役の増員及び後継者の育成(取締役会の構成)
- 重要討議事項の抽出と年間スケジュール化(取締役会の運営)
- 取締役を対象とした研修の充実(役員の知識向上ニーズ)

▶ 役員報酬について

当社の役員報酬は、基本報酬、利益連動金銭報酬、株式報酬で構成され、基本報酬については、役位、業績、他社水準及び従業員水準等を考慮して個人別に設定し、年額で決定した基本報酬を12分割して毎月同額を支給しています。

利益連動金銭報酬については、利益連動金銭報酬を費用計上した後の「親会社株主に帰属する当期純利益」

が10億円以上の場合に当社の対象取締役（監査等委員であるもの及び社外取締役を除く）に対して支給するものとし、「親会社株主に帰属する当期純利益」に、あらかじめ定められた支給率を乗じ代表取締役社長への支給額を算出します。次にそれ以外の各対象取締役への支給額については、代表取締役社長への個別支給額にあらかじめ定められた役位別計数を乗じて算出いたします。各対象取締役への支給は、株主総会の日以後1か月以内に支給することとしています。なお、当社取締役（監査等委員であるものを除く）への報酬は、上記の基本報酬、利益連動金銭報酬を合わせまして、年額320百万円以内となっています。

株式報酬については、当社の対象取締役（監査等委員であるものを除く）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。支給については、継続して当社の取締役会が定める地位にあることを条件に業務執行取締役については、取締役会にて支給額、支給時期を決定します。支給総額は、上記取締役への報酬の年額の320百万円以内とは別枠とし、年額60百万円以内、発行または処分する普通株式の総数は年96,000株以内となっています。

また、監査等委員である取締役に対して、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを与えると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。支給総額は、年額10百万円以内、新たに発行または処分する普通株式の総数は年16,000株以内としています。

▶ リスク管理の徹底

当社グループでは、ステークホルダーからの高い信頼性を維持していくために、有効な内部管理体制を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、高島グループリスクマネジメント基本方針を策定しています。

また、当社の経営にかかる重要リスクについて社長へ提言するための組織としてリスク管理委員会を組織しています。リスク管理委員会は、経営統合本部長を委員長とし、経営統合本部長が選任した委員で構成されています。規程に定めるリスクの洗い出し及び調査を行い、リスクを未然に回避するための対応策の検討、顕在化したリスクに対する対応策を検討しています。

▶ コンプライアンスに関する取り組み

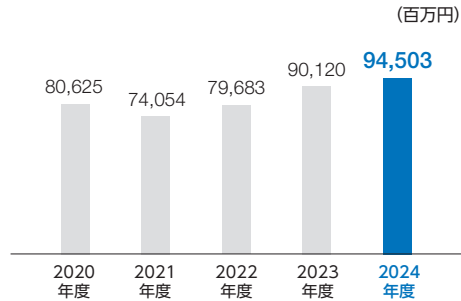
コンプライアンスを推進する統括組織としてコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、社長を委員長、経営統合本部長を副委員長とし、社長が任命した役員を委員として構成されており、コンプライアンス全般に関する審議及び基本方針の決定を行います。

また、「コンプライアンスプログラム」を策定し、社員に定期的な研修を行うことで、関連法規等の啓発を行うと共に、コンプライアンス意識向上を促進しています。このほか、年に1回、コンプライアンスアンケートを実施し、コンプライアンス意識の浸透度合いを把握のうえ課題を検出し、改善に向けた活動を検討しています。

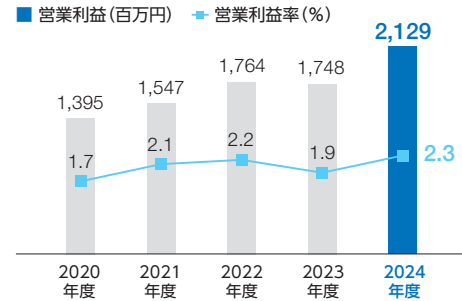
データセクション

財務・非財務ハイライト

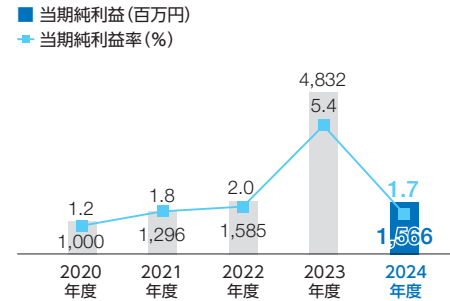
売上高



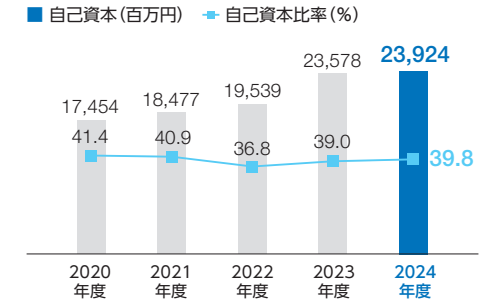
営業利益／営業利益率



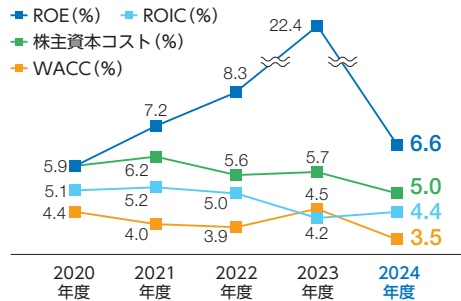
当期純利益／当期純利益率



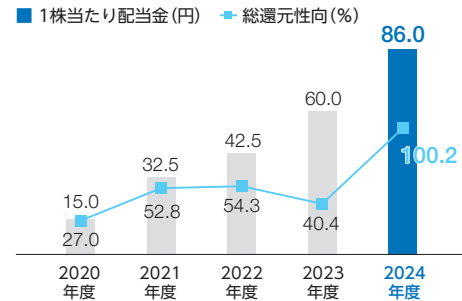
自己資本／自己資本比率



ROE／ROIC／株主資本コスト／WACC

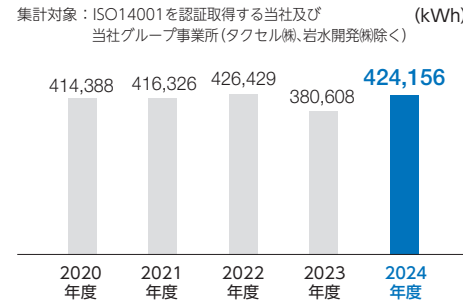


1株当たり配当金*／総還元性向

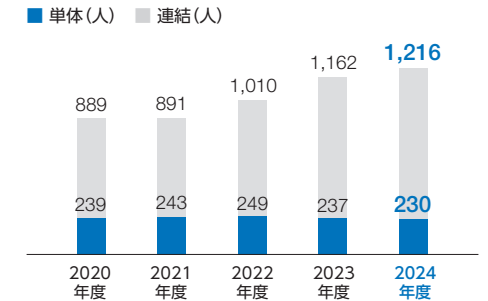


*2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式を分割しております。1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

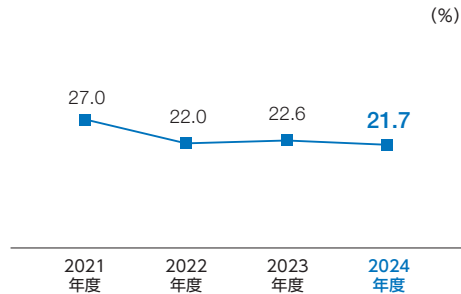
電力使用量



従業員数

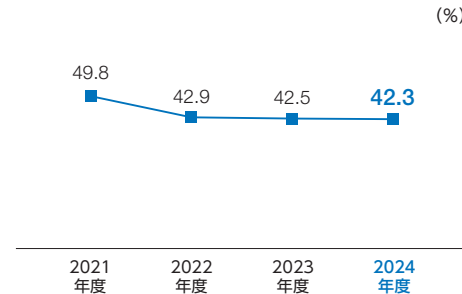


連結外国人管理職比率

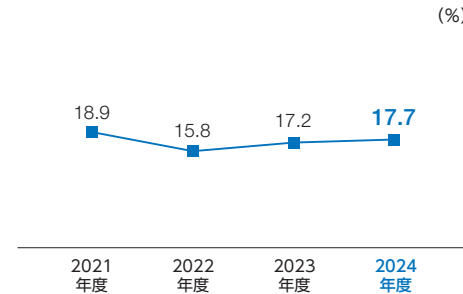


2025年度目標 **30%**

連結女性従業員比率

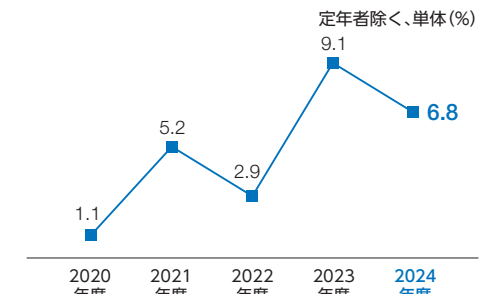


連結女性管理職比率



2025年度目標 **20%**

離職率



データセクション

11年の財務ハイライト

▶ 財務データ

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	(百万円)	91,738	91,230	84,775	85,310	89,557	88,799	80,625	74,054	79,683	90,120	94,503
売上総利益	(百万円)	8,194	8,245	7,797	8,012	8,256	8,507	7,838	8,328	9,434	12,291	13,032
営業利益	(百万円)	1,756	1,687	1,584	1,638	1,682	1,713	1,395	1,547	1,764	1,748	2,129
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,368	1,122	1,316	1,325	1,122	1,237	1,000	1,296	1,585	4,832	1,566
営業利益率	(%)	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.7	2.1	2.2	1.9	2.3
親会社株主に帰属する 当期純利益率	(%)	1.5	1.2	1.6	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	2.0	5.4	1.7
自己資本比率	(%)	30.7	30.4	34.4	36.3	36.0	37.5	41.4	40.9	36.8	39.0	39.8
有利子負債	(百万円)	3,778	5,070	2,856	3,483	3,532	2,967	1,476	4,286	7,103	7,285	12,962
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,084	1,464	1,640	△279	384	3,018	3,563	△389	700	6,057	△2,740
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,319	△1,248	331	△304	504	△594	△98	△654	△1,448	2,519	△1,282
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,630	△712	△2,541	265	△289	△1,108	△1,947	2,305	1,059	△4,128	419
ROE	(%)	11.4	8.5	9.4	8.7	7.0	7.6	5.9	7.2	8.3	22.4	6.6
総還元性向	(%)	19.8	28.2	24.0	27.1	32.0	29.1	27.0	52.8	54.3	40.4	100.2

▶ 1株当たりデータ

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度*1	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度*2	2024年度
1株当たり当期純利益	(円)	75.68	62.13	73.01	73.69	62.41	68.82	55.53	72.04	88.73	272.98	91.41
1株当たり純資産	(円)	722.50	745.63	814.74	880.91	895.30	912.55	968.05	1,032.40	1,098.11	1,362.75	1,402.13
1株当たり配当金	(円)	15.00	17.50	17.50	20.00	20.00	20.00	15.00	32.50	42.50	60.00	86.00

※1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式を併合

※2 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式を分割

データセクション

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,371	9,080
受取手形	3,110	1,216
売掛金	16,697	14,758
電子記録債権	2,334	3,541
契約資産	1,295	2,675
商品及び製品	4,971	5,289
仕掛品	152	135
原材料及び貯蔵品	1,367	1,330
未成工事支出金	70	112
前渡金	19	894
前払費用	92	92
未収入金	910	888
未収還付法人税等	103	1,109
その他	412	231
貸倒引当金	△33	△6
流動資産合計	43,877	41,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,424	4,599
減価償却累計額	△2,690	△2,886
建物及び構築物(純額)	1,734	1,713
機械装置及び運搬具	5,113	6,777
減価償却累計額	△3,887	△4,603
機械装置及び運搬具(純額)	1,226	2,173
工具、器具及び備品	1,193	705
減価償却累計額	△1,006	△527
工具、器具及び備品(純額)	186	178
土地	1,569	1,935
リース資産	116	615
減価償却累計額	△81	△170
リース資産(純額)	35	445
建設仮勘定	11	-
有形固定資産合計	4,762	6,446
無形固定資産		
のれん	5,611	5,874
顧客関連資産	380	314
その他	618	636
無形固定資産合計	6,609	6,825
投資その他の資産		
投資有価証券	2,862	2,567
長期貸付金	42	591
長期営業債権	118	71
退職給付に係る資産	435	372
繰延税金資産	163	173
その他	1,691	1,751
貸倒引当金	△154	△106
投資その他の資産合計	5,159	5,421
固定資産合計	16,531	18,693
資産合計	60,409	60,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,647	13,454
電子記録債務	5,585	4,213
短期借入金	1,341	4,880
契約負債	504	1,107
1年内償還予定の社債	10	225
1年内返済予定の長期借入金	3,465	1,326
未払費用	852	823
未払法人税等	2,375	349
未払消費税等	337	161
賞与引当金	773	721
役員賞与引当金	103	38
その他	351	509
流動負債合計	32,349	27,808
固定負債		
社債	20	500
長期借入金	2,095	5,162
繰延税金負債	349	523
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付に係る負債	146	74
その他	1,855	2,036
固定負債合計	4,481	8,311
負債合計	36,830	36,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,553	950
利益剰余金	16,898	17,044
自己株式	△603	△255
株主資本合計	21,649	21,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	671
土地再評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	931	1,687
退職給付に係る調整累計額	98	△7
その他の包括利益累計額合計	1,929	2,383
純資産合計	23,578	23,924
負債純資産合計	60,409	60,044

データセクション

人財関連データ(単体)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
連結就業従業員数(名)	889	891	1,010	1,162	1,216		
連結就業管理職における女性比率	—	18.9%	15.8%	17.2%	17.7%		
連結就業女性従業員比率	—	49.8%	42.9%	42.5%	42.3%		
単体の就業従業員の内、正社員・出向受入者数(名)	239	243	249	237	230		
従業員数(名)	309	306	308	302	324		
男女比率	正社員(名)	265	267	275	267	288	
	男性	190	190	197	188	202	
	女性	75	77	78	79	86	
	正社員に占める女性比率	28.3%	28.8%	28.4%	29.6%	29.9%	
	総合職(名)	192	191	192	179	198	
	男性	184	183	184	172	184	
	女性	8	8	8	7	14	
	総合職に占める女性比率	4.2%	4.2%	4.2%	3.9%	7.1%	
	事務職(名)	69	71	72	74	76	
	その他職種(名)	4	5	11	14	14	
	管理職に占める女性管理職比率	0.0%	0.0%	1.7%	3.6%	6.7%	
	平均年齢	正社員(歳)	43.0	43.0	42.7	42.7	43.1
		総合職	43.7	43.7	43.4	43.2	41.9
		事務職	40.5	40.6	40.6	41.2	42.0
その他職種(歳)		54.7	54.1	44.4	44.4	41.4	
平均勤続年数	正社員(年)	15.4	15.3	14.9	15.1	12.5	
	総合職	15.0	15.2	15.1	15.2	13.4	
	事務職	16.9	16.0	15.6	16.2	16.3	
	その他職種(年)	8.0	7.8	5.2	7.3	7.0	
障がい者雇用率	1.6%	1.4%	1.8%	2.2%	1.7%		
男女賃金格差 ^{※1}	—	—	62.1%	61.1%	59.2%		
有給休暇	取得率	51.3%	59.9%	64.9%	75.5%	73.2%	
	取得日数(日)	10.1	11.9	12.8	14.4	13.8	
労働時間	平均総労働時間(月間)	153.81	151.97	161.80	154.32	153.18	
	平均残業時間 ^{※2} (月間)	5.88	4.93	12.75	5.85	5.40	

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
採用	正社員(名)	7	14	19	18	41
	新卒	4	4	6	4	10
	中途	3	10	13	14	31
	中途採用比率	43%	71%	68%	78%	76%
	総合職(名)	6	14	13	15	35
	新卒	3	4	4	3	9
	うち女性	0	0	1	1	3
	中途	3	10	9	12	26
	うち女性	1	0	0	0	4
	事務職(名)	1	0	2	1	3
その他職種(名)	0	0	4	2	3	
離職	離職人数(自己都合)(名)	3	14	8	25	19
	離職率(自己都合)	1.1%	5.2%	2.9%	9.1%	6.8%
休職	休職者数(育児休業以外)(名)	5	4	6	6	4
	休職者率(育児休業以外)	1.6%	1.3%	2.0%	1.9%	1.4%
育児	育児休業取得率					
	女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	0.0%	57.1%	14.3%	57.1%	40.0%
	育児休業取得者の復職率					
	女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
健康診断受診率	98.7%	95.3%	98.7%	99.3%	98.2%	
ストレスチェック受検率	99.7%	99.0%	99.0%	100.0%	100.0%	
ストレスチェック(高ストレス者)	8.1%	12.4%	18.0%	14.6%	13.8%	
エンゲージメントスコア(8月・2月) ^{※3}	—	—	45.3/48.6	51.6/46.5	51.1/50.8	

※1 2022年度女性活躍推進法の省令改正以降から算出しています。男性の賃金を100%とした場合の女性の賃金の比率

※2 当社の所定労働時間は1日7時間ですが、法定労働時間の8時間を超えた時間を集計しています。

※3 2023年8月までは高島㈱単体、2024年2月よりグループ全体のスコアとなっています。

データセクション

株式状況

▶ 株式状況

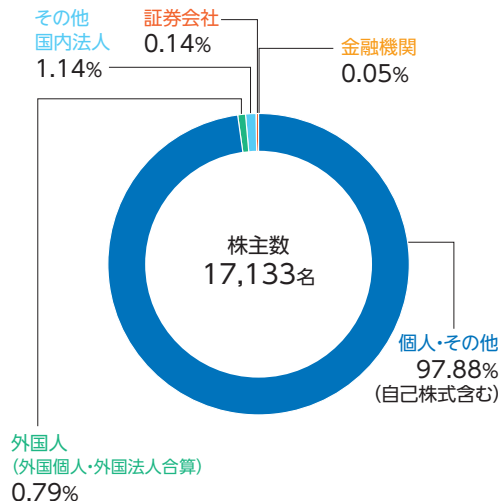
発行可能株式総数	56,000,000株
発行済株式の総数	17,062,647株 (自己株式200,245株を除く)
株主数	17,133名

▶ 大株主の状況(上位10名)

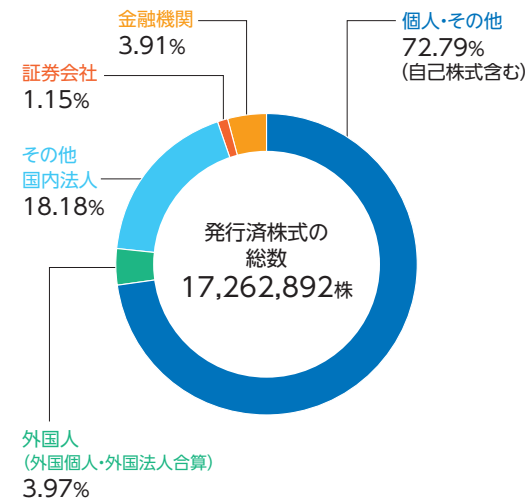
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高島取引先持株会	2,271	13.31
平和株式会社	760	4.45
東京海上日動火災保険株式会社	412	2.41
株式会社クラレ	402	2.35
旭化成建材株式会社	326	1.91
高島従業員持株会	289	1.69
高島 幸一	264	1.54
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	213	1.25
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	150	0.87
セイシヨク株式会社	133	0.78

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式控除後の発行済株式の総数により算出しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
 3. 当社は、自己株式を200,245株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

▶ 所有者別の株主数の分布状況

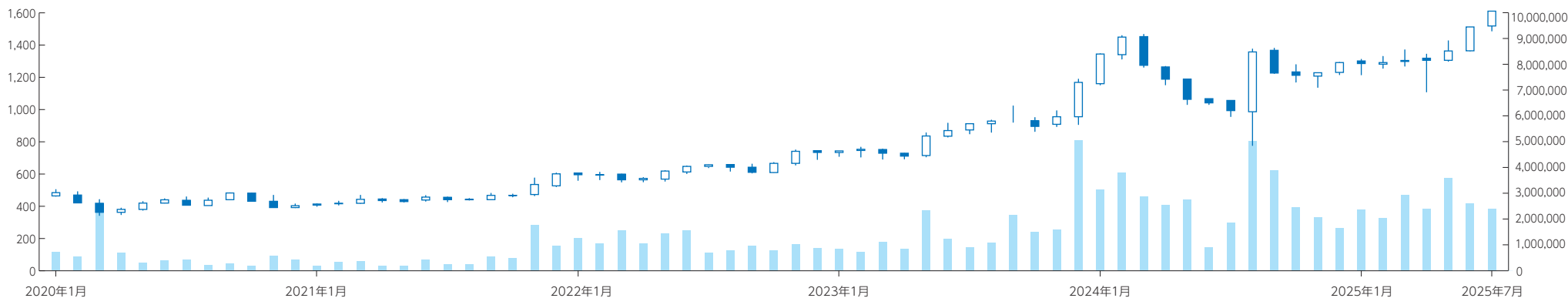


▶ 所有者別の株式数の分布状況



▶ 株価・出来高の推移

左軸…株価(単位:円) 右軸…出来高(単位:株)



データセクション

会社概要

▶ 基本情報

商号	高島株式会社	本社所在地	〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台2-2
英文商号	Takashima & Co., Ltd.	決算日	年1回 3月31日
創業	1915年10月1日	証券コード	8007
資本金	38億127万円	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
従業員数(連結)	1,216名	会計監査人	有限責任あずさ監査法人

▶ グループ会社 ※2025年6月末現在

連結子会社

名称	事業本部	主要な事業の内容	所在地
株式会社レスト	建材	トイレプースの製作・施工	静岡県静岡市
新エネルギー流通システム株式会社	建材	電気工事の設計・施工 オール電化製品や太陽光発電システムの電気工事、太陽光発電システムの販売	福岡県大野城市
岩水開発株式会社	建材	建築基礎工事、土木工事、地盤調査、設計、フランチャイズ事業	岡山県岡山市
株式会社ナルトエスピー工業	建材	地盤改良工事	大阪府大阪市
株式会社サンワホールディングス	建材	太陽光発電システムの販売・施工等を手掛ける株式会社サンワシステム等のグループ企業の持株会社	東京都品川区
高島インダストリーズ株式会社	産業資材	産業用繊維、樹脂材料や成形品、鉄道用車輛部品、環境関連製品等の設計・加工・販売	東京都千代田区
タクセル株式会社	産業資材	プラスチック成形品の製造・販売	栃木県栃木市
ハイランド株式会社	産業資材	縫製加工製品の開発・製造・販売、膜構造の設計・加工、及び産業・医療用物流資材の販売	東京都千代田区
株式会社信防エディックス	産業資材	環境衛生資材・防災用品等の卸売	長野県長野市
アイタックインターナショナルジャパン株式会社	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の販売、生産技術・品質管理支援	東京都新宿区
iTak (International) Limited	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の販売、生産技術・品質管理支援	中華人民共和国 香港
iTak International (Shenzhen) Limited	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の販売支援	中華人民共和国 深圳
iTak International (Shanghai) Limited	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の販売	中華人民共和国 上海
iTak International (Vietnam) Co., Ltd.	電子・デバイス	電子部品の製造及び販売	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ
iTak International (Thailand) Limited	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の製造及び販売	タイ王国 バンコク
iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の販売	マレーシア ペナン

持分法適用会社

名称	事業本部	主要な事業の内容	所在地
株式会社動力	建材	太陽光発電システム設置架台開発	愛知県安城市
HITエンジニアリング株式会社	建材	住宅電気工事業、スマートハウス業	東京都中央区
株式会社DG Takashima	建材	デジタルグリッドルーター (DGR) の製造・販売等	東京都大田区

▶ 当社Webサイトのご案内

<https://www.tak.co.jp/ja/index.html>

会社案内動画

当社の概要・歴史・事業内容についてコンパクトに説明しています。短時間で当社について理解を深めていただけたと思いますので、皆様ぜひご覧ください。



TAK 高島株式会社

<https://www.tak.co.jp/>

〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台2-2
TEL : 03-5217-7600 FAX : 03-5217-7601

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。